

◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

平成 29 年度第 1 ・ 四半期

(平成 29 年 4 月～6 月)

目 次	
調査の概要 .....	1
調査票 .....	2
業況DI・見通しDI .....	4
売上高DI .....	6
採算(経常利益)DI .....	8
資金繰りDI .....	9
雇用人員DI .....	10
経営上の問題点 .....	11
重点経営施策 .....	12
中小企業景況調査集計表 .....	13

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ



## 調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 6 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	125	59.5%
製造業	230	111	48.3%
運搬業	220	95	43.2%
情報通信業	240	104	43.3%
卸売業	205	126	61.5%
小売業	270	105	38.9%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	95	34.5%
宿泊業	30	27	90.0%
合計	1,950	899	46.1%

### 【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)


D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

# 調 査 票

## 「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 29 年 6 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 29 年 4 月から 6 月の 3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 6 月 30 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(1 月～3 月)と比較した平成 29 年 4 月～6 月の期間の業況について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向
2. 海外需要(売上)の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度の動向
10. その他( )

【問 2】今後(平成 29 年 7 月～9 月)の見通しについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。  
(※平成 29 年 4 月～6 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(1 月～3 月)と比較した平成 29 年 4 月～6 月の期間の売上高について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 28 年 4 月～6 月)と比較した平成 29 年 4 月～6 月の期間の売上高について、該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(1月～3月)と比較した平成29年4月～6月の期間の採算(経常利益)について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(1月～3月)と比較した平成29年4月～6月の期間の資金繰りについて、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

--

【問6】前期(1月～3月)と比較した平成29年4月～6月の期間の雇用人員について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

--

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少      2. 利幅の縮小      3. 大手企業(大型店)との競争の激化  
4. 同業者間の競争の激化      5. 輸入製品との競争の激化  
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)      7. 仕入先からの値上げ要請  
8. 人件費の増加      9. 原材料高(材料価格の上昇)      10. 人件費以外の経費の増加  
11. 技術力・製品開発力の不足      12. 合理化の不足      13. 取引先・顧客の減少  
14. 商圏人口の減少      15. 親企業の縮小・撤退      16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化  
17. 代金回収の悪化      18. 宣伝力・情報力の不足      19. 人材育成の困難  
20. 後継者の不足      21. 為替レートの変動      22. その他( )


【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる      2. 提携先を見つける      3. 取扱い商品の見直し・充実をする  
4. 店舗・設備を改装・拡充する      5. 不動産の有効活用を図る      6. 宣伝・広報を強化する  
7. 情報力を強化する      8. 技術力を高める      9. 製品開発力を強化する  
10. IT化・機械化を推進する      11. 省エネルギー化を推進する      12. 新しい事業を始める  
13. 人件費を節減する      14. 人件費以外の経費を節減する  
15. 仕入先・流通経路の見直しをする      16. 事業を整理・縮小する      17. 人材を確保する  
18. 人材育成を強化する      19. 労働条件を改善する      20. 後継者を育成する  
21. 資金調達(融資)を図る      22. 資金繰りを改善する  
23. その他( )

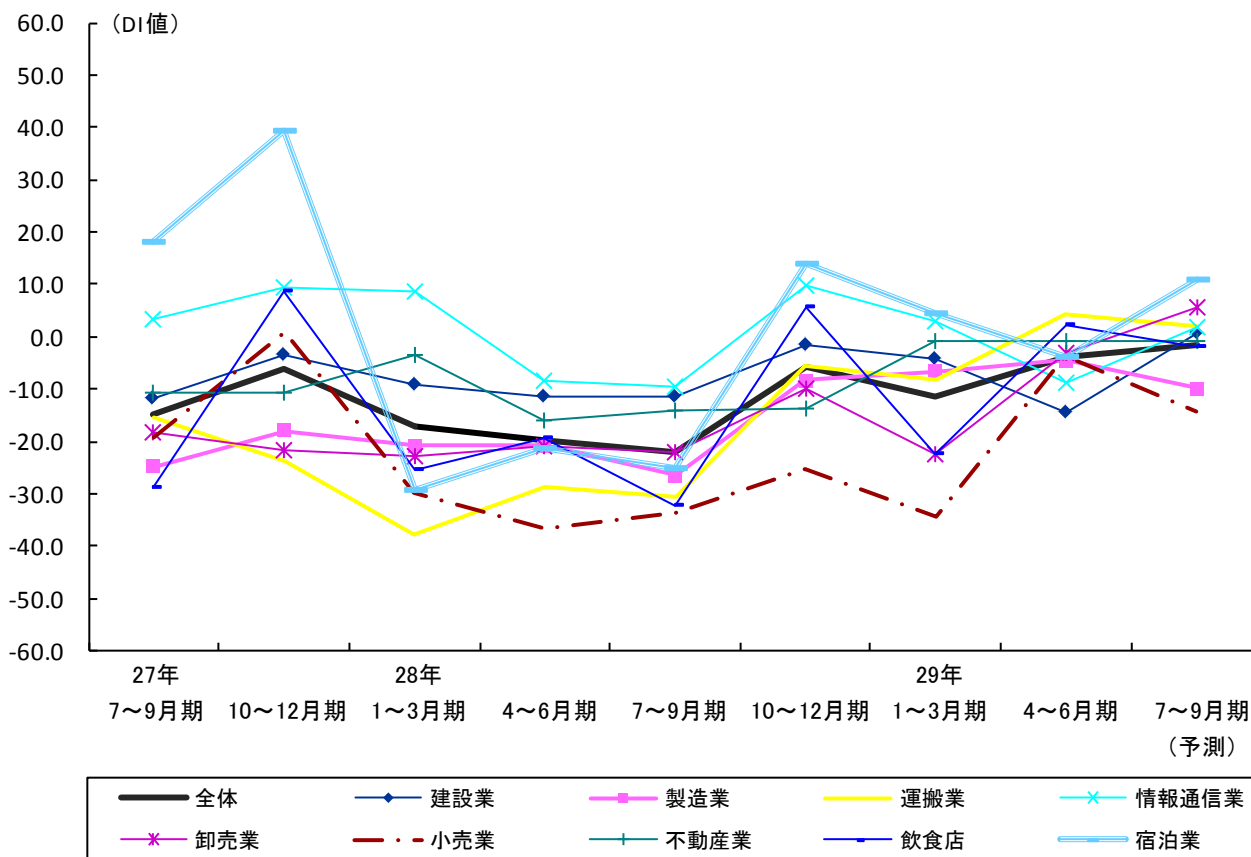

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございます。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

# 業況DI・見通しDI

業況：飲食店、運搬業は好転し、小売業も大きく改善して好転間近  
 宿泊業、情報通信業は水面下に落ち込んだ  
 見通し：建設業、宿泊業、情報通信業、卸売業は好転し、飲食店は再び水面下に落ち込む見込み



	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期 (予測)	4~6月期 対前期増減
全体	-14.8	-6.1	-17.3	-19.8	-21.9	-5.8	-11.5	-4.0	-1.6	7.5
建設業	-11.8	-3.4	-9.2	-11.5	-11.3	-1.6	-4.1	-14.4	0.8	-10.3
製造業	-24.8	-18.1	-20.8	-20.8	-26.5	-8.4	-6.7	-4.5	-9.9	2.2
運搬業	-15.4	-23.9	-37.8	-28.7	-30.4	-5.6	-8.0	4.3	2.1	12.3
情報通信業	3.2	9.4	8.8	-8.3	-9.4	9.9	3.1	-8.7	1.9	-11.8
卸売業	-18.2	-21.7	-22.8	-20.8	-22.1	-9.8	-22.3	-3.2	5.6	19.1
小売業	-19.3	1.0	-29.8	-36.7	-33.6	-25.5	-34.3	-3.8	-14.3	30.5
不動産業	-10.8	-10.8	-3.6	-15.9	-14.2	-13.6	-0.9	-0.9	-0.9	0.0
飲食店	-28.9	8.8	-25.6	-19.6	-32.3	5.6	-22.5	2.1	-2.1	24.6
宿泊業	18.2	39.3	-29.2	-21.4	-25.0	13.8	4.3	-3.7	11.1	-8.0

29年4月~6月の港区中小企業の業況DI（業況が『良い』とした企業割合ー『悪い』とした企業割合）は▲4.0で、前期（29年1月~3月）と比べ8ポイント増加し、大幅に改善した。

業種別の業況DIをみると、小売業（▲34.3→▲3.8）は31ポイント増、飲食店（▲22.5→2.1）は25ポイント増と、ともに極端に改善し、飲食店は好転した。卸売業（▲22.3→▲3.2）は19ポイント増、運搬業（▲8.0→4.3）は12ポイント増と、ともに大幅に改善し、運搬業は水面下を

脱した。製造業（▲6.7→▲4.5）は 2 ポイント増とやや改善し、不動産業（▲0.9→▲0.9）は横這いとなった。一方、宿泊業（4.3→▲3.7）は 8 ポイント減、建設業（▲4.1→▲14.4）は 10 ポイント減、情報通信業（3.1→▲8.7）は 12 ポイント減とそれぞれ大幅に悪化し、宿泊業と情報通信業は水面下に落ち込んだ。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が 84.1%と大半を占め、以下「販売価格の動向」（26.4%）、「資金繰り・資金調達の動向」（24.2%）と続いた。業種別にみると、宿泊業では「国内需要（売上）の動向」が 100%となったほか、それ以外の全ての業種でも「国内需要（売上）の動向」が 7 割～9 割を占めた。また、宿泊業では「海外需要（売上）の動向」が 50.0%、不動産業では「資金繰り・資金調達の動向」が 44.4%と比較的高くなった。

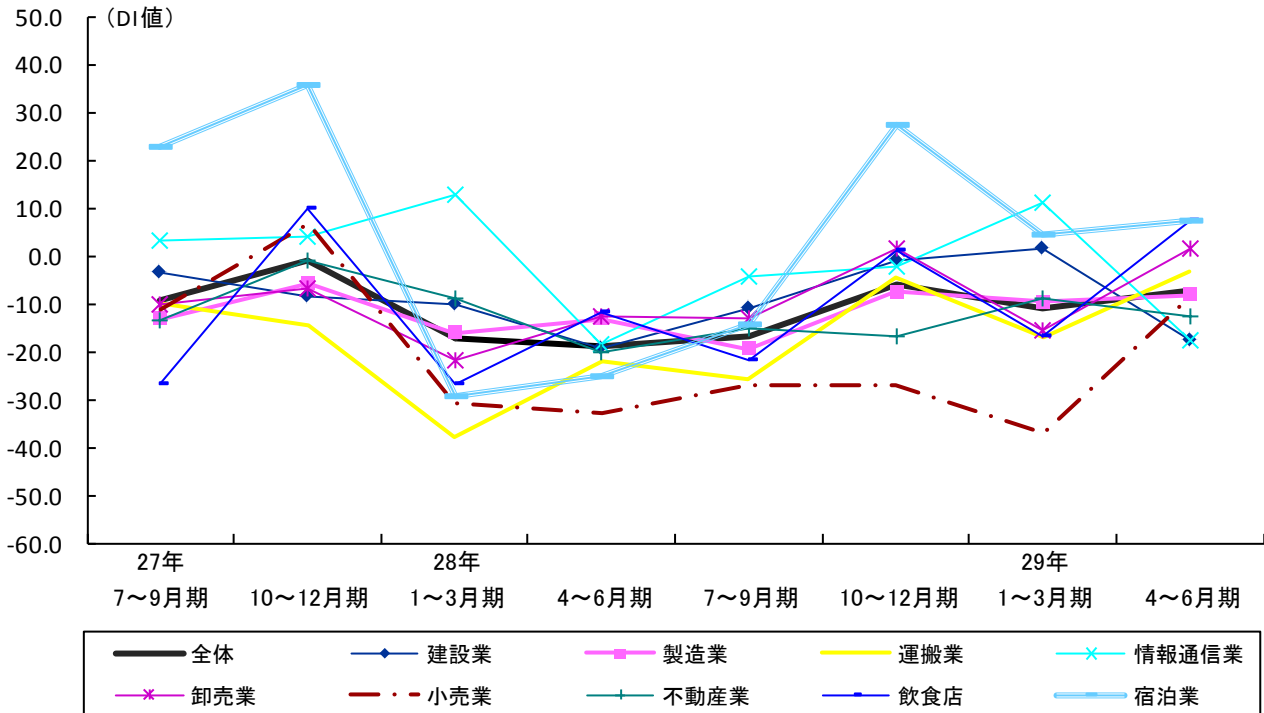
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が 87.9%と大半を占め、以下「仕入れ価格の動向」（37.4%）、「販売価格の動向」（31.8%）と続いた。

今後 3 ヶ月間（29 年 7 月～9 月）の業況見通し DI（今期（29 年 4 月～6 月）に比べて『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は▲1.6 で、今期と比べ 2 ポイント増となって、やや改善すると見込まれている。業種別にみると、建設業（▲14.4→0.8）、宿泊業（▲3.7→11.1）、情報通信業（▲8.7→1.9）、卸売業（▲3.2→5.6）はいずれも大幅に改善して、それぞれ水面下より浮上すると見込まれている。不動産業（▲0.9→▲0.9）は横這いとなり、運搬業（4.3→2.1）、飲食店（2.1→▲2.1）、製造業（▲4.5→▲9.9）はいずれもやや悪化し、飲食店は水面下に落ち込むと見込まれている。小売業（▲3.8→▲14.3）は大幅に悪化すると見込まれている。

# 売上高DI

## 〔売上高前期比DI〕

小売業、飲食店は極端に改善し、情報通信業は極端に低迷した  
飲食店、卸売業は増加に転じ、建設業、情報通信業は減少に転じた



	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-9.5	-0.9	-17.2	-19.0	-16.6	-5.9	-10.9	-7.1	3.8
建設業	-3.3	-8.4	-9.9	-19.2	-11.1	-0.8	1.6	-17.6	-19.2
製造業	-13.2	-5.7	-16.0	-13.1	-19.5	-7.5	-9.5	-8.1	1.4
運搬業	-9.9	-14.6	-37.8	-22.1	-25.8	-4.4	-17.0	-3.2	13.8
情報通信業	3.1	4.2	12.7	-18.3	-4.3	-2.0	11.2	-17.5	-28.7
卸売業	-9.9	-6.6	-22.0	-12.5	-13.1	1.6	-15.7	1.6	17.3
小売業	-11.0	6.6	-30.8	-32.7	-27.1	-26.9	-37.1	-8.6	28.5
不動産業	-13.5	-0.9	-8.8	-20.2	-15.0	-16.8	-9.0	-12.7	-3.7
飲食店	-26.7	9.9	-26.7	-12.0	-21.7	1.1	-16.7	7.4	24.1
宿泊業	22.7	35.7	-29.2	-25.0	-14.3	27.6	4.3	7.4	3.1

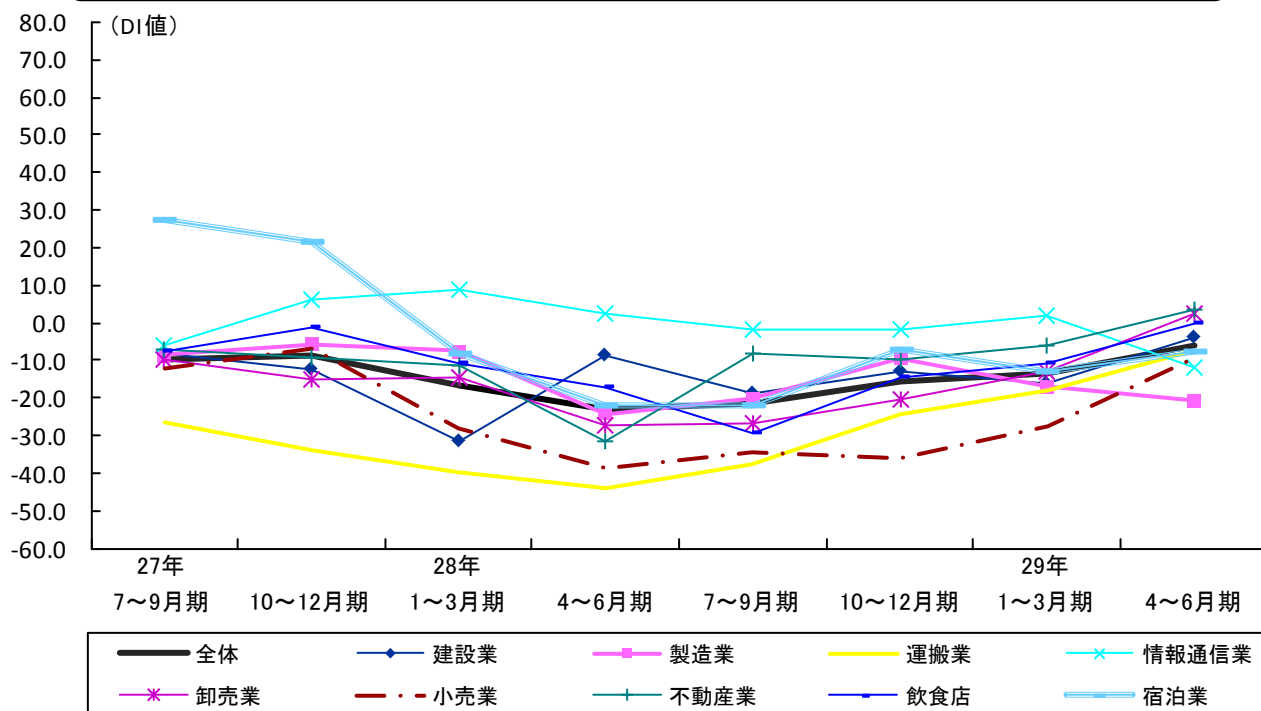
29年4月～6月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（29年1月～3月）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲7.1で、前期（29年1月～3月）と比べ4ポイント増加し、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、小売業（▲37.1→▲8.6）は29ポイント増、飲食店（▲16.7→7.4）は24ポイント増と極端に改善し、飲食店は増加に転じた。卸売業（▲15.7→1.6）は17ポイント増、運搬業（▲17.0→▲3.2）は14ポイント増とともに大幅に改善し、卸売業は増加に転じた。宿泊業（4.3→7.4）は3ポイント増とやや改善し、製造業（▲9.5→▲8.1）は前期並み、不動産業（▲9.0→▲12.7）は4ポイント減とやや低迷した。建設業（1.6→▲17.6）は19ポイント減と大幅に低迷し、情報通信業（11.2→▲17.5）は29ポイント減と極端に低迷して、ともに減少に転じた。



## 〔売上高前年同期比D I〕

卸売業、不動産業は増加に転じ、情報通信業は減少に転じた  
小売業、建設業、運搬業、飲食店はいずれも水面下ながら大幅に改善した



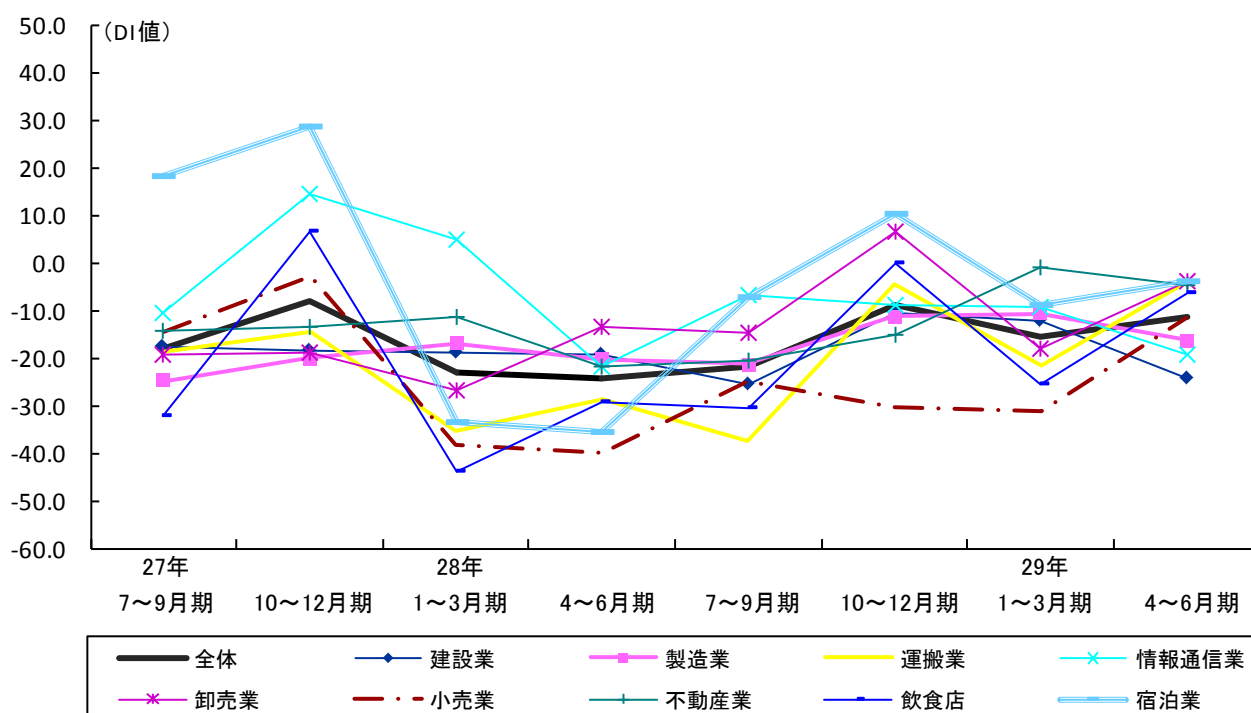
	27年 7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-9.6	-8.7	-16.6	-22.9	-21.6	-15.8	-13.6	-5.8	7.8
建設業	-8.3	-12.6	-31.4	-8.5	-19.0	-12.9	-16.3	-4.0	12.3
製造業	-8.5	-5.7	-7.5	-24.3	-20.4	-9.3	-17.1	-20.9	-3.8
運搬業	-26.4	-33.7	-40.0	-44.2	-37.6	-24.4	-18.2	-7.4	10.8
情報通信業	-6.3	6.2	8.8	2.5	-1.7	-2.0	2.1	-11.7	-13.8
卸売業	-9.9	-14.9	-14.6	-27.5	-27.0	-20.3	-13.2	2.4	15.6
小売業	-11.9	-6.6	-27.9	-38.5	-34.6	-36.1	-27.6	-9.5	18.1
不動産業	-7.2	-9.0	-11.4	-31.6	-8.0	-9.8	-6.3	3.6	9.9
飲食店	-7.8	-1.1	-11.1	-17.4	-29.3	-14.4	-11.1	0.0	11.1
宿泊業	27.3	21.4	-8.3	-22.2	-22.2	-6.9	-13.0	-7.4	5.6

29年4月～6月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（28年4月～6月）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲5.8で、前期（29年1月～3月）と比べ8ポイント増と、大幅に改善した。

業種別の売上高DIをみると、小売業（▲27.6→▲9.5）は18ポイント増、卸売業（▲13.2→2.4）は16ポイント増、建設業（▲16.3→▲4.0）は12ポイント増、運搬業（▲18.2→▲7.4）および飲食店（▲11.1→0.0）はともに11ポイント増、不動産業（▲6.3→3.6）は10ポイント増、宿泊業（▲13.0→▲7.4）は6ポイント増と、いずれも大幅に改善し、卸売業、不動産業はともに好転した。一方、製造業（▲17.1→▲20.9）は4ポイント減とやや低迷し、情報通信業（2.1→▲11.7）は14ポイント減と大幅に低迷して、減少に転じた。

# 採算（経常利益）DI

全業種でマイナスとなったが、小売業は極端に減少幅が縮小した



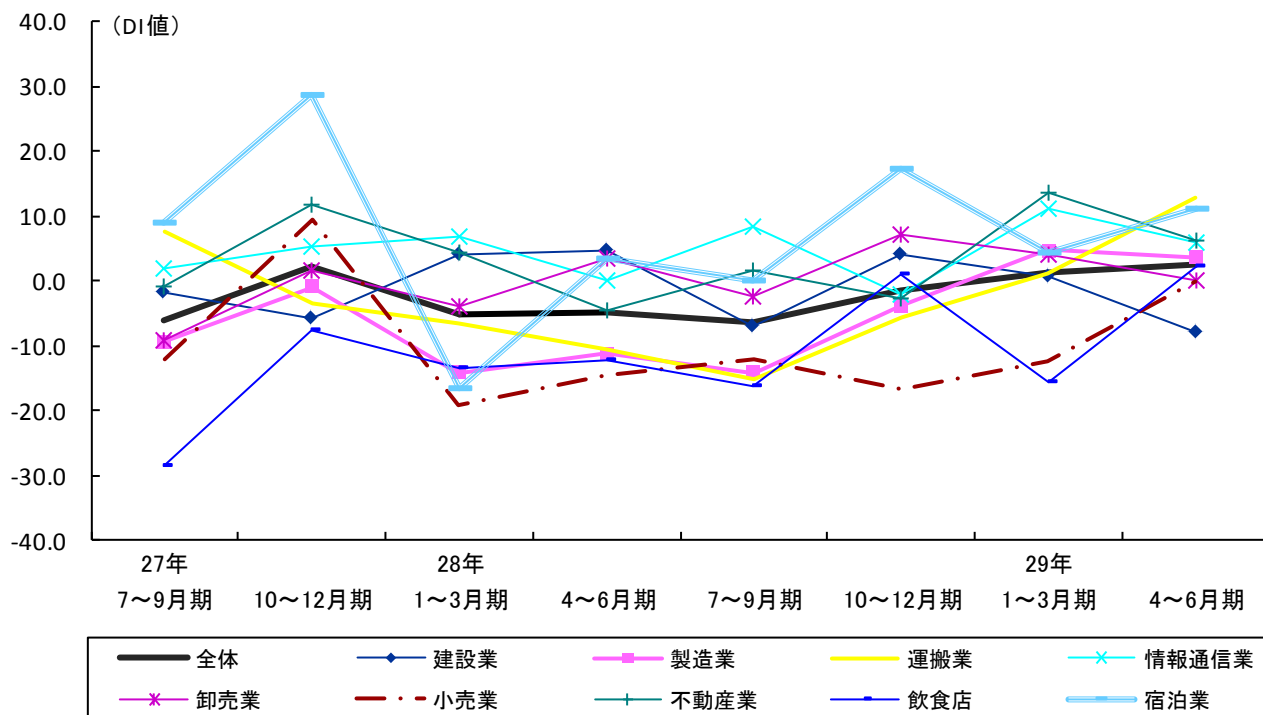
	27年 7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-17.9	-8.0	-23.0	-24.2	-21.7	-8.7	-15.6	-11.3	4.3
建設業	-17.6	-18.5	-19.0	-19.2	-25.6	-10.6	-12.2	-24.2	-12.0
製造業	-24.8	-20.0	-17.0	-20.2	-21.2	-11.2	-10.6	-16.2	-5.6
運搬業	-18.7	-14.6	-35.6	-28.7	-37.6	-4.5	-21.6	-4.3	17.3
情報通信業	-10.4	14.6	4.9	-21.7	-7.0	-8.9	-9.2	-19.4	-10.2
卸売業	-19.3	-19.0	-26.8	-13.3	-14.8	6.5	-18.2	-4.0	14.2
小売業	-14.7	-2.8	-38.5	-40.0	-25.0	-30.6	-31.1	-11.4	19.7
不動産業	-14.4	-13.5	-11.4	-21.9	-20.4	-15.0	-0.9	-4.6	-3.7
飲食店	-32.2	6.7	-43.8	-29.3	-30.4	0.0	-25.6	-6.3	19.3
宿泊業	18.2	28.6	-33.3	-35.7	-7.1	10.3	-8.7	-3.7	5.0

29年4月～6月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲11.3で、前期（29年1月～3月）と比べ4ポイント増加し、やや減少幅が縮小した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、小売業（▲31.1→▲11.4）は20ポイント増と極端に減少幅が縮小し、飲食店（▲25.6→▲6.3）は19ポイント増、運搬業（▲21.6→▲4.3）は17ポイント増、卸売業（▲18.2→▲4.0）は14ポイント増と、いずれも大幅に減少幅が縮小した。宿泊業（▲8.7→▲3.7）は5ポイント増とやや減少幅が縮小した。一方、不動産業（▲0.9→▲4.6）は4ポイント減とやや減少幅が拡大し、製造業（▲10.6→▲16.2）は6ポイント減、情報通信業（▲9.2→▲19.4）は10ポイント減、建設業（▲12.2→▲24.2）は12ポイント減と大幅に減少幅が拡大した。

# 資金繰りDI

飲食店が厳しい状況を脱した一方で、建設業は厳しい状況に転じた  
建設業を除く、全業種でプラスとなった



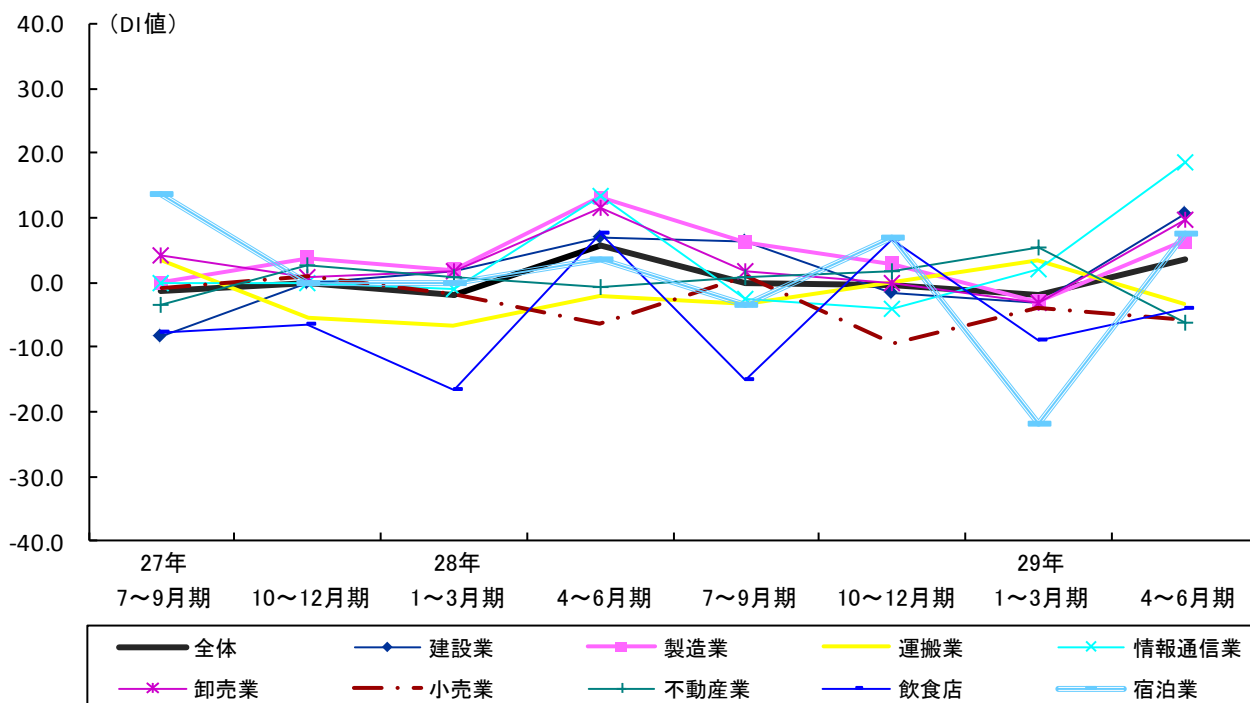
	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-5.9	2.3	-5.1	-4.7	-6.4	-1.4	1.4	2.7	1.3
建設業	-1.7	-5.9	4.1	4.6	-7.1	4.0	0.8	-8.1	-8.9
製造業	-9.4	-1.0	-14.2	-11.2	-14.2	-3.8	4.9	3.6	-1.3
運搬業	7.7	-3.4	-6.7	-10.5	-15.1	-5.6	1.1	12.8	11.7
情報通信業	2.1	5.2	6.9	0.0	8.5	-2.0	11.2	5.8	-5.4
卸売業	-9.2	1.7	-4.1	3.3	-2.5	7.3	4.1	0.0	-4.1
小売業	-11.9	9.4	-19.2	-14.5	-12.1	-16.7	-12.5	0.0	12.5
不動産業	-0.9	11.7	4.4	-4.4	1.8	-2.7	13.5	6.4	-7.1
飲食店	-28.4	-7.7	-13.3	-12.1	-16.3	1.1	-15.7	2.1	17.8
宿泊業	9.1	28.6	-16.7	3.6	0.0	17.2	4.3	11.1	6.8

29年4月~6月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は2.7で、前期（29年1月~3月）並みとなった。

業種別の資金繰りDIをみると、飲食店（▲15.7→2.1）は18ポイント増、小売業（▲12.5→0.0）は13ポイント増、運搬業（1.1→12.8）は12ポイント増、宿泊業（4.3→11.1）は7ポイント増といずれも大幅に改善し、飲食店は厳しい状況から抜け出した。製造業（4.9→3.6）は前期並みとなり、卸売業（4.1→0.0）は4ポイント減、情報通信業（11.2→5.8）は5ポイント減とやや容易さが縮小した。不動産業（13.5→6.4）は7ポイント減と大幅に容易さが縮小し、建設業（0.8→▲8.1）は9ポイント減となって悪化に転じた。

# 雇用人員DI

宿泊業、建設業、卸売業、製造業はプラスに転じた  
運搬業、不動産業はマイナスに転じた



	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-1.3	-0.2	-1.9	5.6	-0.2	-0.3	-2.0	3.7	5.7
建設業	-8.4	0.0	1.7	6.9	6.4	-1.6	-3.3	10.5	13.8
製造業	0.0	3.8	1.9	13.1	6.3	2.8	-2.9	6.4	9.3
運搬業	3.3	-5.6	-6.7	-2.1	-3.3	0.0	3.4	-3.2	-6.6
情報通信業	0.0	0.0	-1.0	13.3	-2.6	-4.0	2.0	18.4	16.4
卸売業	4.2	0.8	1.6	11.7	1.7	0.0	-3.3	9.6	12.9
小売業	-0.9	1.0	-1.9	-6.4	0.9	-9.4	-3.8	-5.7	-1.9
不動産業	-3.6	2.7	0.9	-0.9	0.9	1.8	5.5	-6.4	-11.9
飲食店	-7.8	-6.6	-16.7	7.6	-15.2	6.7	-8.9	-4.2	4.7
宿泊業	13.6	0.0	0.0	3.6	-3.6	6.9	-21.7	7.4	29.1

29年4月~6月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は3.7で、前期（29年1月~3月）と比べ6ポイント増加し、大幅に増加した。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（▲21.7→7.4）は29ポイント増と極端に増加し、建設業（▲3.3→10.5）は14ポイント増、卸売業（▲3.3→9.6）は13ポイント増、製造業（▲2.9→6.4）は9ポイント増といずれも大幅に増加し、それぞれプラスに転じた。情報通信業（2.0→18.4）も16ポイント増と大幅に増加し、飲食店（▲8.9→▲4.2）は5ポイント増とやや増加した。一方、小売業（▲3.8→▲5.7）は前期並みながら、わずかに減少し、運搬業（3.4→▲3.2）は7ポイント減、不動産業（5.5→▲6.4）は12ポイント減と大幅に減少し、ともにマイナスに転じた。

## 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	53.1 %	売上の停滞・減少	49.5 %	売上の停滞・減少	61.5 %
第2位	利幅の縮小	32.0 %	人件費の増加	39.8 %	利幅の縮小	33.0 %
第3位	人件費の増加	27.4 %	利幅の縮小	36.9 %	同業者間の競争の激化	30.8 %
第4位	同業者間の競争の激化	27.0 %	同業者間の競争の激化	29.1 %	人材育成の困難	22.0 %
第5位	人材育成の困難	22.3 %	人材育成の困難	27.2 %	原材料高(材料価格の上昇)	19.8 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	48.1 %	売上の停滞・減少	53.9 %	売上の停滞・減少	50.4 %
第2位	人件費の増加	32.5 %	人件費の増加	37.3 %	利幅の縮小	36.5 %
第3位	利幅の縮小	27.3 %	人材育成の困難		同業者間の競争の激化	27.0 %
第4位	人材育成の困難	23.4 %	利幅の縮小	31.4 %	人件費の増加	20.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	18.2 %	同業者間の競争の激化	25.5 %	人材育成の困難	
			技術力・製品開発力の不足	18.6 %	仕入先からの値上げ要請	13.9 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	67.8 %	売上の停滞・減少	42.4 %	売上の停滞・減少	58.7 %
第2位	利幅の縮小	36.8 %	同業者間の競争の激化	35.4 %	人件費の増加	54.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	18.4 %	利幅の縮小	27.3 %	原材料高(材料価格の上昇)	28.6 %
第4位	取引先・顧客の減少	14.9 %	人件費以外の経費の増加	22.2 %	同業者間の競争の激化	25.4 %
第5位	人件費以外の経費の増加	12.6 %	取引先・顧客の減少	16.2 %	利幅の縮小	22.2 %
			店舗・工場・設備の狭小・老朽化			

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	54.5 %
第2位	人件費の増加	36.4 %
第3位	利幅の縮小	27.3 %
第4位	人材育成の困難	
	売上の停滞・減少	18.2 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
	人件費以外の経費の増加	
第5位	大手企業(大型店)との競争の激化	9.1 %
	合理化の不足	
	取引先・顧客の減少	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
	代金回収の悪化	
	後継者の不足	
	為替レートの変動	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」53%、2位「利幅の縮小」32%、3位「人件費の増加」27%となり、「人件費の増加」（前回4位）と「同業者間の競争の激化」（前回3位）の順位が入れ替わったことを除き、5位までの順位に前期からの変動はなく、割合的にもさほど変化はみられない。

業種別にみると、宿泊業で「同業者間の競争の激化」が1位となった以外は、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、製造業、卸売業、不動産業では「同業者間の競争の激化」、情報通信業では「人材育成の困難」、小売業では「同業者間の競争の激化」と「取引先・顧客の減少」、飲食店では「原材料高（材料価格の上昇）」、宿泊業では「同業者間の競争の激化」と「人材育成の困難」が3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

## 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	47.5 %	販路を広げる	48.5 %	販路を広げる	54.9 %
第2位	人材を確保する	29.1 %	人材を確保する	40.6 %	製品開発力を強化する	30.8 %
第3位	人材育成を強化する	27.8 %	人材育成を強化する	37.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする 人材を確保する	26.4 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	19.8 %	技術力を高める	35.6 %	技術力を高める	23.1 %
第5位	情報力を強化する	15.8 %	情報力を強化する	22.8 %	人件費以外の経費を節減する 人材育成を強化する	18.7 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	43.4 %	販路を広げる	48.5 %	販路を広げる	67.6 %
第2位	人材を確保する	35.5 %	人材を確保する	46.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする 人材を確保する	24.3 %
第3位	人材育成を強化する	31.6 %	人材育成を強化する	40.8 %	人材育成を強化する	22.5 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	21.1 %	技術力を高める	22.3 %	情報力を強化する	21.6 %
第5位	情報力を強化する	15.8 %	製品開発力を強化する	19.4 %	製品開発力を強化する	17.1 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる 取扱い商品の見直し・充実をする	45.3 %	不動産の有効活用を図る	31.3 %	人材を確保する	41.3 %
第2位	人材育成を強化する	23.3 %	販路を広げる	27.3 %	販路を広げる 人材育成を強化する	33.3 %
第3位	情報力を強化する	19.8 %	情報力を強化する	26.3 %	宣伝・広報を強化する	25.4 %
第4位	宣伝・広報を強化する	18.6 %	店舗・設備を改装・拡充する	25.3 %	店舗・設備を改装・拡充する	22.2 %
第5位	人材を確保する	15.1 %	人件費以外の経費を節減する	20.2 %	人件費以外の経費を節減する	20.6 %

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	72.7 %
第2位	人材育成を強化する	45.5 %
第3位	店舗・設備を改装・拡充する 宣伝・広報を強化する 製品開発力を強化する IT化・機械化を推進する 人件費以外の経費を節減する 人材を確保する 労働条件を改善する	18.2 %
第4位	提携先を見つける 取扱い商品の見直し・充実をする 情報力を強化する 人件費を節減する	9.1 %
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」48%、2位「人材を確保する」29%、3位「人材育成を強化する」28%となっており、5位までの順位に前期からの変動はなく、割合的には「人材育成を強化する」がやや増加し、「取扱い商品の見直し・充実をする」がやや減少した。

業種別にみると、不動産業で「不動産の有効活用を図る」が、飲食店で「人材を確保する」が1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている。小売業では「取扱い商品の見直し・充実をする」が「販路を広げる」と同率で1位となった。

## 中小企業景況調査 集計表

注：「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	21.0	20.7	25.4	22.9	19.6	17.6	20.1	19.4	17.3	19.3	24.6	21.5	21.2	17.7	23.4	19.9		20.5	
	普通	43.2	52.3	43.0	49.5	43.4	53.3	40.0	50.5	43.6	50.3	45.1	50.6	46.2	53.5	49.2	55.8		57.4	
	悪い	35.8	27.0	31.6	27.6	37.0	29.1	39.9	30.1	39.2	30.4	30.4	27.9	32.7	28.9	27.4	24.3		22.1	
	D・I	-14.8	-6.4	-6.1	-4.7	-17.3	-11.6	-19.8	-10.6	-21.9	-11.2	-5.8	-6.4	-11.5	-11.2	-4.0	-4.4	7.5	-1.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.6		86.8		89.6		83.2		90.1		79.2		87.0		84.1				
	海外需要(売上)の動向	12.5		12.1		9.0		11.0		7.0		10.1		13.0		17.0				
	販売価格の動向	25.7		28.6		32.6		27.1		28.2		28.1		23.5		26.4				
	仕入価格の動向	21.7		24.7		20.8		18.7		17.6		24.2		17.3		18.7				
	仕入れ以外のコストの動向	7.2		6.6		6.9		9.0		9.2		10.1		8.6		9.9				
	資金繰り・資金調達の動向	32.2		30.2		26.4		25.8		33.8		25.8		24.1		24.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.6		6.6		4.2		7.1		6.3		5.1		6.8		8.2				
	為替レート	6.6		8.8		10.4		12.9		12.7		11.2		10.5		13.2				
	税制・会計制度の動向	3.9		0.5		2.8		2.6		0.7		3.4		3.1		1.1				
その他	2.6		3.8		3.5		4.5		2.8		5.1		4.9		2.7					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.6		80.5		85.3		85.2		81.4		84.7		86.3		87.9				
	海外需要(売上)の動向	7.8		12.5		12.5		12.3		12.9		12.5		10.2		11.2				
	販売価格の動向	32.5		32.4		36.2		31.2		31.2		34.3		36.1		31.8				
	仕入価格の動向	38.8		38.3		32.3		31.5		33.1		33.5		35.3		37.4				
	仕入れ以外のコストの動向	23.9		19.5		19.0		17.9		18.6		16.5		19.2		20.1				
	資金繰り・資金調達の動向	23.1		23.8		22.2		22.2		21.1		24.2		23.9		22.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.4		7.8		5.4		9.0		5.7		4.8		3.5		0.9				
	為替レート	11.2		12.5		14.7		14.8		13.9		15.7		9.8		7.5				
	税制・会計制度の動向	6.0		7.4		5.7		6.2		3.8		5.2		3.5		3.3				
その他	7.1		8.6		6.5		4.0		5.0		3.6		7.5		7.0					
売上高 前期比	増加	25.9		31.1		24.3		24.6		22.0		28.1		25.3		25.2				
	変らず	38.8		37.0		34.3		31.9		39.5		37.9		38.4		42.4				
	減少	35.3		32.0		41.4		43.6		38.6		34.0		36.2		32.4				
	D・I	-9.5		-0.9		-17.2		-19.0		-16.6		-5.9		-10.9		-7.1		3.8		
売上高 前年同期比	増加	29.3		28.9		25.5		22.7		23.1		25.5		25.5		28.9				
	変らず	31.8		33.6		32.4		31.8		32.2		33.3		35.5		36.3				
	減少	38.9		37.5		42.1		45.6		44.7		41.3		39.0		34.7				
	D・I	-9.6		-8.7		-16.6		-22.9		-21.6		-15.8		-13.6		-5.8		7.8		
経常利益	増加	21.8		26.6		21.3		20.2		20.2		26.6		21.8		23.6				
	変らず	38.5		38.8		34.4		35.4		37.8		38.1		40.8		41.5				
	減少	39.7		34.6		44.3		44.4		41.9		35.3		37.4		34.9				
	D・I	-17.9		-8.0		-23.0		-24.2		-21.7		-8.7		-15.6		-11.3		4.3		
資金繰り	良い	19.9		25.4		20.1		19.8		19.0		21.7		22.8		23.7				
	普通	54.4		51.5		54.6		55.7		55.7		55.3		55.8		55.3				
	悪い	25.8		23.1		25.3		24.5		25.4		23.0		21.4		21.0				
	D・I	-5.9		2.3		-5.1		-4.7		-6.4		-1.4		1.4		2.7		1.3		
雇用人員	増加	11.5		12.4		11.9		17.8		12.6		11.7		9.5		16.7				
	変らず	75.7		75.0		74.2		69.9		74.6		76.2		79.0		70.3				
	減少	12.8		12.6		13.9		12.2		12.8		12.1		11.5		13.0				
	D・I	-1.3		-0.2		-1.9		5.6		-0.2		-0.3		-2.0		3.7		5.7		
有効回答事業所数	866		870		875		916		914		888		867		899					

※単純 D・I を表示している項目：業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目：業況の判断理由



地域名: 港区

調査期		27年 7～9月期	27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	56.2	54.5	56.0	58.9	59.3	56.4	55.6	53.1
	利幅の縮小	33.1	34.6	34.2	32.0	30.7	34.8	33.3	32.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.0	7.2	4.3	4.2	4.4	5.0	4.5	5.7
	同業者間の競争の激化	25.7	28.4	29.1	28.1	24.8	26.7	26.7	27.0
	輸入製品との競争の激化	1.3	1.7	1.1	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.0	8.4	8.5	5.7	6.4	5.9	5.6	7.0
	仕入先からの値上げ要請	11.0	9.1	10.7	5.7	6.6	6.2	7.8	8.3
	人件費の増加	24.0	25.3	23.0	23.6	23.7	24.6	25.6	27.4
	原材料高(材料価格の上昇)	12.4	11.2	9.1	7.8	7.3	9.4	9.3	9.5
	人件費以外の経費の増加	12.5	10.9	10.4	10.2	11.2	10.5	11.7	13.6
	技術力・製品開発力の不足	7.0	8.7	8.9	7.7	6.7	6.4	7.0	8.4
	合理化の不足	3.1	3.2	3.3	4.3	5.3	4.2	6.0	4.7
	取引先・顧客の減少	12.1	11.8	14.3	15.6	13.9	13.5	13.6	11.2
	商圏人口の減少	2.6	2.9	2.3	2.9	2.1	3.0	2.5	2.8
	親企業の縮小・撤退	1.0	0.8	1.0	0.8	1.3	0.9	0.6	1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.8	4.5	4.4	4.7	4.2	4.1	5.3	4.9
	代金回収の悪化	2.0	2.2	2.7	2.3	2.6	2.4	1.9	1.5
	宣伝力・情報力の不足	6.8	6.5	7.1	6.2	8.3	6.7	5.6	6.1
	人材育成の困難	21.8	20.9	24.3	21.5	24.8	22.5	21.2	22.3
	後継者の不足	9.7	8.0	9.1	9.2	8.7	9.3	11.0	11.2
	為替レートの変動	7.8	5.1	7.2	9.2	7.7	9.6	6.1	5.5
その他	3.3	4.1	3.8	4.4	4.0	3.8	4.3	3.2	
重点 経営 施策	販路を広げる	49.5	50.8	48.4	49.5	50.1	46.4	48.4	47.5
	提携先を見つける	11.4	10.9	10.7	9.6	9.9	11.3	11.5	10.0
	取扱商品の見直し・充実をする	22.1	22.8	21.2	19.4	20.3	20.4	22.8	19.8
	店舗・設備を改装・拡充する	6.4	7.2	7.7	7.2	7.4	8.7	6.4	7.3
	不動産の有効活用を図る	6.1	5.5	6.0	4.8	3.6	6.1	5.9	6.5
	宣伝・広報を強化する	10.0	9.8	9.6	10.0	11.6	9.9	9.7	9.4
	情報力を強化する	14.1	13.5	14.9	17.3	15.9	14.8	15.7	15.8
	技術力を高める	15.4	17.9	15.6	14.1	16.3	14.0	14.4	14.4
	製品開発力を強化する	9.3	10.5	8.5	10.7	9.0	9.6	8.3	13.2
	IT化・機械化を推進する	3.1	2.3	2.3	4.8	2.7	3.2	3.6	3.8
	省エネルギー化を推進する	1.4	1.5	1.3	0.5	1.3	2.0	0.7	1.8
	新しい事業を始める	8.6	8.7	7.9	9.0	7.6	7.1	8.0	7.7
	人件費を節減する	9.0	6.9	9.5	11.0	9.2	9.8	8.7	7.8
	人件費以外の経費を節減する	19.4	16.0	19.5	15.4	16.7	14.5	14.4	14.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.7	6.8	6.0	7.0	7.3	6.7	6.2	5.7
	事業を整理・縮小する	3.4	3.6	5.6	5.2	3.6	4.7	3.8	4.3
	人材を確保する	29.1	27.4	29.7	26.6	27.0	26.6	27.3	29.1
	人材育成を強化する	22.1	24.1	22.9	23.9	22.7	26.3	23.8	27.8
	労働条件を改善する	2.9	2.9	2.7	3.0	3.4	3.3	4.6	4.6
	後継者を育成する	8.1	8.6	8.6	8.9	9.6	10.2	10.5	11.6
	資金調達(融資)を図る	5.6	5.1	4.3	5.5	6.3	6.2	6.0	5.3
資金繰りを改善する	8.4	8.8	9.7	8.8	7.7	7.0	7.7	5.8	
その他	0.9	1.0	0.9	0.3	0.5	1.3	0.6	0.9	
有効回答事業所数	866	870	875	916	914	888	867	899	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)	
業況	良い	20.2	25.5	24.6	22.5	25.0	24.4	25.4	19.8	22.6	26.2	25.8	21.4	26.8	29.0	16.0	17.1			24.8	
	普通	47.9	41.5	47.5	50.8	40.8	49.6	37.7	44.6	43.5	46.9	46.8	52.4	42.3	46.8	53.6	50.4			51.2	
	悪い	31.9	33.0	28.0	26.7	34.2	26.1	36.9	35.5	33.9	26.9	27.4	26.2	30.9	24.2	30.4	32.5			24.0	
	D・I	-11.8	-7.4	-3.4	-4.2	-9.2	-1.7	-11.5	-15.7	-11.3	-0.8	-1.6	-4.8	-4.1	4.8	-14.4	-15.4	-10.3		0.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		88.0		95.8		95.5		100.0		92.3		100.0		85.7					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		4.2		0.0		4.3		0.0		0.0		7.1					
	販売価格の動向	36.4		36.0		25.0		31.8		30.4		26.9		16.7		35.7					
	仕入価格の動向	22.7		32.0		20.8		27.3		13.0		19.2		20.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		16.0		8.3		13.6		8.7		7.7		13.3		21.4					
	資金繰り・資金調達の動向	45.5		32.0		37.5		27.3		30.4		34.6		30.0		35.7					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0					
	為替レート(為替)の動向	0.0		0.0		0.0		4.5		4.3		0.0		3.3		0.0					
	税制・会計制度の動向	4.5		0.0		0.0		4.5		0.0		3.8		0.0		0.0					
	その他	0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		6.7		7.1					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.6		86.2		81.6		87.5		87.2		87.5		90.6		93.3					
	海外需要(売上)の動向	2.9		3.4		0.0		5.0		5.1		3.1		3.1		0.0					
	販売価格の動向	45.7		44.8		47.4		35.0		51.3		37.5		46.9		23.3					
	仕入価格の動向	42.9		41.4		50.0		20.0		33.3		34.4		37.5		36.7					
	仕入れ以外のコストの動向	34.3		20.7		18.4		12.5		30.8		28.1		28.1		26.7					
	資金繰り・資金調達の動向	34.3		20.7		28.9		17.5		35.9		21.9		21.9		23.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.4		5.3		5.0		2.6		3.1		3.1		0.0					
	為替レート(為替)の動向	5.7		3.4		5.3		2.5		2.6		3.1		3.1		0.0					
	税制・会計制度の動向	8.6		10.3		2.6		2.5		0.0		6.3		3.1		6.7					
	その他	2.9		10.3		2.6		2.5		5.1		3.1		6.3		3.3					
売上高 前期比	増加	30.0		28.6		30.6		26.2		28.6		29.8		35.0		20.0					
	変らず	36.7		34.5		28.9		28.5		31.7		39.5		31.7		42.4					
	減少	33.3		37.0		40.5		45.4		39.7		30.6		33.3		37.6					
	D・I	-3.3		-8.4		-9.9		-19.2		-11.1		-0.8		1.6		-17.6				-19.2	
売上高 前年同期比	増加	29.2		26.9		19.0		27.1		23.0		27.4		26.8		28.8					
	変らず	33.3		33.6		30.6		37.2		34.9		32.3		30.1		38.4					
	減少	37.5		39.5		50.4		35.7		42.1		40.3		43.1		32.8					
	D・I	-8.3		-12.6		-31.4		-8.5		-19.0		-12.9		-16.3		-4.0				12.3	
経常利益	増加	21.0		23.5		25.6		24.6		19.2		25.2		24.4		16.9					
	変らず	40.3		34.5		29.8		31.5		36.0		39.0		39.0		41.9					
	減少	38.7		42.0		44.6		43.8		44.8		35.8		36.6		41.1					
	D・I	-17.6		-18.5		-19.0		-19.2		-25.6		-10.6		-12.2		-24.2				-12.0	
資金繰り	良い	21.8		19.3		28.9		25.4		19.0		25.0		21.1		17.7					
	普通	54.6		55.5		46.3		53.8		54.8		54.0		58.5		56.5					
	悪い	23.5		25.2		24.8		20.8		26.2		21.0		20.3		25.8					
	D・I	-1.7		-5.9		4.1		4.6		-7.1		4.0		0.8		-8.1				-8.9	
雇用人員	増加	7.6		10.1		15.7		19.2		13.6		11.3		8.9		23.4					
	変らず	76.5		79.8		70.2		68.5		79.2		75.8		78.9		63.7					
	減少	16.0		10.1		14.0		12.3		7.2		12.9		12.2		12.9					
	D・I	-8.4		0.0		1.7		6.9		6.4		-1.6		-3.3		10.5				13.8	
有効回答事業所数			120		120		121		130		126		124		123		125				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年	
	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	49.0	43.6	51.5	47.2	52.8	50.9	48.5	49.5					
	利幅の縮小	35.6	45.5	45.5	40.6	38.9	36.1	39.8	36.9					
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.7	6.9	5.9	6.6	3.7	4.6	1.0	5.8					
	同業者間の競争の激化	30.8	34.7	37.6	30.2	32.4	25.9	31.1	29.1					
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.4	9.9	12.9	4.7	4.6	6.5	4.9	9.7					
	仕入先からの値上げ要請	4.8	9.9	6.9	3.8	5.6	4.6	6.8	7.8					
	人件費の増加	24.0	24.8	21.8	27.4	27.8	35.2	30.1	39.8					
	原材料高(材料価格の上昇)	12.5	12.9	5.9	5.7	8.3	3.7	2.9	9.7					
	人件費以外の経費の増加	7.7	5.0	6.9	9.4	9.3	11.1	12.6	13.6					
	技術力・製品開発力の不足	9.6	8.9	9.9	9.4	6.5	7.4	6.8	11.7					
	合理化の不足	2.9	5.9	5.0	5.7	5.6	5.6	6.8	6.8					
	取引先・顧客の減少	6.7	13.9	10.9	8.5	11.1	10.2	9.7	6.8					
	商圏人口の減少	2.9	2.0	0.0	0.9	1.9	0.0	1.0	0.0					
	親企業の縮小・撤退	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0	1.0	2.0	1.9	0.0	1.9	1.9	1.0					
	代金回収の悪化	2.9	1.0	4.0	1.9	3.7	2.8	2.9	1.0					
	宣伝力・情報力の不足	3.8	3.0	2.0	3.8	6.5	3.7	6.8	1.0					
	人材育成の困難	36.5	27.7	32.7	31.1	35.2	33.3	35.9	27.2					
	後継者の不足	19.2	17.8	15.8	14.2	13.9	16.7	19.4	16.5					
為替レートの変動	1.9	0.0	1.0	2.8	0.9	1.9	0.0	1.0						
その他	1.9	3.0	4.0	7.5	4.6	1.9	2.9	1.9						
重点経営施策	販路を広げる	40.4	47.5	45.5	41.5	45.9	42.6	48.0	48.5					
	提携先を見つける	15.4	9.9	11.9	7.5	8.3	6.5	10.8	9.9					
	取扱商品の見直し・充実をする	12.5	19.8	10.9	8.5	13.8	8.3	17.6	10.9					
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	1.0	1.0	1.9	1.8	1.9	1.0	2.0					
	不動産の有効活用を図る	1.9	2.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.0	5.0					
	宣伝・広報を強化する	7.7	5.0	5.0	6.6	5.5	3.7	9.8	2.0					
	情報力を強化する	18.3	13.9	19.8	18.9	21.1	21.3	19.6	22.8					
	技術力を高める	39.4	35.6	31.7	38.7	37.6	31.5	36.3	35.6					
	製品開発力を強化する	2.9	3.0	3.0	2.8	1.8	1.9	2.0	6.9					
	IT化・機械化を推進する	1.0	2.0	1.0	2.8	1.8	2.8	1.0	2.0					
	省エネルギー化を推進する	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.9	0.0	1.0					
	新しい事業を始める	4.8	5.0	2.0	7.5	5.5	3.7	1.0	5.0					
	人件費を節減する	9.6	5.0	5.0	9.4	7.3	7.4	3.9	8.9					
	人件費以外の経費を節減する	15.4	17.8	23.8	16.0	13.8	16.7	13.7	11.9					
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.7	4.0	5.9	7.5	2.8	6.5	4.9	3.0					
	事業を整理・縮小する	1.0	5.0	5.0	3.8	2.8	1.9	1.0	3.0					
	人材を確保する	46.2	38.6	38.6	39.6	44.0	42.6	38.2	40.6					
	人材育成を強化する	26.9	30.7	35.6	26.4	34.9	33.3	35.3	37.6					
	労働条件を改善する	4.8	4.0	5.0	5.7	3.7	5.6	3.9	4.0					
	後継者を育成する	14.4	18.8	13.9	12.3	16.5	15.7	16.7	15.8					
資金調達(融資)を図る	2.9	3.0	2.0	4.7	3.7	8.3	5.9	5.0						
資金繰りを改善する	7.7	9.9	11.9	3.8	7.3	6.5	6.9	4.0						
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
有効回答事業所数	120	120	121	130	126	124	123	125						

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期						
業況	良い	12.4	20.0	22.9	18.9	21.7	17.1	19.8	16.0	20.4	15.9	23.4	20.4	22.9	15.0	19.8	15.2		15.3	
	普通	50.5	49.5	36.2	50.0	35.8	51.4	39.6	48.1	32.7	49.5	44.9	46.0	47.6	57.9	55.9	58.1		59.5	
	悪い	37.1	30.5	41.0	31.1	42.5	31.4	40.6	35.8	46.9	34.6	31.8	33.6	29.5	27.1	24.3	26.7		25.2	
	D・I	-24.8	-10.5	-18.1	-12.3	-20.8	-14.3	-20.8	-19.8	-26.5	-18.7	-8.4	-13.3	-6.7	-12.1	-4.5	-11.4	2.2	-9.9	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		82.6		84.2		85.0		91.3		79.2		91.7		89.5				
	海外需要(売上)の動向	16.7		17.4		10.5		20.0		13.0		12.5		20.8		31.6				
	販売価格の動向	16.7		26.1		36.8		10.0		21.7		25.0		20.8		5.3				
	仕入価格の動向	8.3		26.1		10.5		15.0		0.0		33.3		12.5		15.8				
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		0.0		5.3		15.0		4.3		4.2		4.2		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		30.4		15.8		35.0		21.7		12.5		12.5		26.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		5.0		4.3		0.0		0.0		5.3				
	為替レート	8.3		4.3		15.8		15.0		17.4		12.5		8.3		15.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	16.7		8.7		5.3		5.0		8.7		8.3		4.2		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.1		83.3		95.0		90.5		90.4		96.9		93.3		88.5				
	海外需要(売上)の動向	5.3		9.5		5.0		7.1		7.7		6.3		10.0		19.2				
	販売価格の動向	34.2		35.7		40.0		47.6		28.8		37.5		36.7		38.5				
	仕入価格の動向	44.7		42.9		27.5		33.3		34.6		40.6		40.0		26.9				
	仕入れ以外のコストの動向	15.8		21.4		25.0		16.7		21.2		12.5		10.0		15.4				
	資金繰り・資金調達の動向	28.9		35.7		25.0		31.0		15.4		31.3		30.0		30.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.9		4.8		5.0		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	7.9		9.5		5.0		7.1		3.8		12.5		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	2.6		9.5		7.5		9.5		5.8		9.4		0.0		3.8				
	その他	2.6		4.8		7.5		7.1		7.7		0.0		0.0		7.7				
売上高 前期比	増加	22.6		32.4		27.4		28.0		23.9		28.0		26.7		24.3				
	変らず	41.5		29.5		29.2		30.8		32.7		36.4		37.1		43.2				
	減少	35.8		38.1		43.4		41.1		43.4		35.5		36.2		32.4				
	D・I	-13.2		-5.7		-16.0		-13.1		-19.5		-7.5		-9.5		-8.1		1.4		
売上高 前年同期比	増加	29.2		29.5		33.0		25.2		25.7		28.0		24.8		22.7				
	変らず	33.0		35.2		26.4		25.2		28.3		34.6		33.3		33.6				
	減少	37.7		35.2		40.6		49.5		46.0		37.4		41.9		43.6				
	D・I	-8.5		-5.7		-7.5		-24.3		-20.4		-9.3		-17.1		-20.9		-3.8		
経常利益	増加	19.0		22.9		25.5		24.0		23.9		23.4		26.0		24.3				
	変らず	37.1		34.3		32.1		31.7		31.0		42.1		37.5		35.1				
	減少	43.8		42.9		42.5		44.2		45.1		34.6		36.5		40.5				
	D・I	-24.8		-20.0		-17.0		-20.2		-21.2		-11.2		-10.6		-16.2		-5.6		
資金繰り	良い	20.8		26.7		17.9		17.8		17.7		19.8		29.1		27.3				
	普通	49.1		45.7		50.0		53.3		50.4		56.6		46.6		49.1				
	悪い	30.2		27.6		32.1		29.0		31.9		23.6		24.3		23.6				
	D・I	-9.4		-1.0		-14.2		-11.2		-14.2		-3.8		4.9		3.6		-1.3		
雇用人員	増加	11.3		21.0		15.1		20.6		17.9		14.2		8.7		21.8				
	変らず	77.4		61.9		71.7		72.0		70.5		74.5		79.8		62.7				
	減少	11.3		17.1		13.2		7.5		11.6		11.3		11.5		15.5				
	D・I	0.0		3.8		1.9		13.1		6.3		2.8		-2.9		6.4		9.3		
有効回答事業所数		106		105		106		107		113		107		106		111				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	27年		28年		28年		28年		29年		29年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.2	60.0	55.6	65.1	65.2	61.9	56.3	61.5				
	利幅の縮小	31.2	38.9	32.2	32.1	30.4	34.0	36.8	33.0				
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.2	2.1	5.6	1.9	2.7	5.2	3.4	3.3				
	同業者間の競争の激化	24.7	25.3	25.6	29.2	25.0	22.7	25.3	30.8				
	輸入製品との競争の激化	3.2	1.1	1.1	0.0	1.8	3.1	1.1	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.7	11.6	14.4	13.2	14.3	11.3	9.2	7.7				
	仕入先からの値上げ要請	12.9	8.4	8.9	6.6	7.1	6.2	11.5	8.8				
	人件費の増加	20.4	20.0	22.2	15.1	16.1	20.6	25.3	18.7				
	原材料高(材料価格の上昇)	17.2	15.8	12.2	9.4	12.5	13.4	18.4	19.8				
	人件費以外の経費の増加	11.8	8.4	13.3	3.8	9.8	6.2	10.3	15.4				
	技術力・製品開発力の不足	8.6	16.8	18.9	15.1	8.0	12.4	11.5	12.1				
	合理化の不足	1.1	2.1	3.3	4.7	3.6	2.1	8.0	2.2				
	取引先・顧客の減少	9.7	9.5	10.0	19.8	15.2	15.5	16.1	6.6				
	商圏人口の減少	1.1	0.0	1.1	1.9	2.7	3.1	2.3	2.2				
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.1	2.2	1.9	0.9	2.1	2.3	2.2				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3	5.3	8.9	3.8	6.3	3.1	5.7	6.6				
	代金回収の悪化	3.2	4.2	2.2	4.7	3.6	1.0	2.3	0.0				
	宣伝力・情報力の不足	4.3	9.5	8.9	7.5	8.0	10.3	3.4	6.6				
	人材育成の困難	16.1	15.8	16.7	17.0	14.3	18.6	16.1	22.0				
	後継者の不足	11.8	9.5	10.0	12.3	7.1	8.2	5.7	7.7				
為替レートの変動	9.7	4.2	6.7	5.7	6.3	9.3	2.3	4.4					
その他	3.2	3.2	1.1	2.8	4.5	4.1	3.4	3.3					
重点経営施策	販路を広げる	59.6	58.9	58.9	64.8	53.6	52.6	50.6	54.9				
	提携先を見つける	12.8	7.4	6.7	8.6	14.3	14.4	11.2	7.7				
	取扱い商品の見直し・充実をする	22.3	24.2	26.7	19.0	27.7	28.9	29.2	26.4				
	店舗・設備を改装・拡充する	4.3	5.3	5.6	1.9	4.5	5.2	2.2	1.1				
	不動産の有効活用を図る	1.1	3.2	1.1	0.0	0.9	1.0	0.0	2.2				
	宣伝・広報を強化する	6.4	5.3	7.8	10.5	9.8	5.2	12.4	7.7				
	情報力を強化する	8.5	5.3	8.9	12.4	10.7	7.2	12.4	4.4				
	技術力を高める	18.1	32.6	24.4	16.2	17.0	16.5	16.9	23.1				
	製品開発力を強化する	19.1	31.6	18.9	25.7	23.2	29.9	25.8	30.8				
	IT化・機械化を推進する	2.1	0.0	3.3	2.9	3.6	2.1	3.4	4.4				
	省エネルギー化を推進する	1.1	2.1	2.2	1.0	0.9	0.0	1.1	1.1				
	新しい事業を始める	11.7	10.5	5.6	8.6	6.3	4.1	7.9	8.8				
	人件費を節減する	13.8	5.3	10.0	17.1	10.7	8.2	10.1	7.7				
	人件費以外の経費を節減する	22.3	10.5	20.0	14.3	17.9	12.4	18.0	18.7				
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.6	4.2	5.6	7.6	5.4	6.2	9.0	3.3				
	事業を整理・縮小する	5.3	3.2	3.3	10.5	4.5	7.2	5.6	6.6				
	人材を確保する	13.8	29.5	22.2	17.1	17.0	21.6	22.5	26.4				
	人材育成を強化する	20.2	26.3	17.8	12.4	15.2	24.7	14.6	18.7				
	労働条件を改善する	1.1	0.0	0.0	2.9	2.7	3.1	4.5	3.3				
	後継者を育成する	8.5	5.3	7.8	8.6	7.1	10.3	9.0	7.7				
資金調達(融資)を図る	5.3	5.3	4.4	7.6	7.1	3.1	4.5	2.2					
資金繰りを改善する	6.4	7.4	8.9	8.6	4.5	11.3	6.7	6.6					
その他	3.2	1.1	2.2	1.0	0.9	1.0	2.2	2.2					
有効回答事業所数		106	105	106	107	113	107	106	111				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)
			7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			
業況	良い	15.4	16.0	15.9	16.5	10.0	7.9	13.8	7.8	8.7	11.6	25.6	18.3	21.8	17.8	28.7	19.3		19.1	
	普通	53.8	62.8	44.3	58.2	42.2	61.8	43.6	64.4	52.2	53.7	43.3	52.7	48.3	56.7	46.8	62.5		63.8	
	悪い	30.8	21.3	39.8	25.3	47.8	30.3	42.6	27.8	39.1	34.7	31.1	29.0	29.9	25.6	24.5	18.2		17.0	
	D・I	-15.4	-5.3	-23.9	-8.8	-37.8	-22.5	-28.7	-20.0	-30.4	-23.2	-5.6	-10.8	-8.0	-7.8	4.3	1.1	12.3		2.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	63.6		78.6		66.7		69.2		75.0		72.7		68.4		73.1				
	海外需要(売上)の動向	18.2		21.4		22.2		23.1		12.5		36.4		42.1		30.8				
	販売価格の動向	0.0		28.6		22.2		15.4		12.5		36.4		21.1		30.8				
	仕入価格の動向	0.0		28.6		22.2		23.1		12.5		18.2		10.5		19.2				
	仕入れ以外のコストの動向	18.2		21.4		0.0		7.7		25.0		13.6		15.8		19.2				
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		28.6		11.1		15.4		37.5		22.7		26.3		23.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		7.1		0.0		0.0		25.0		0.0		15.8		3.8				
	為替レート	9.1		28.6		11.1		23.1		25.0		18.2		26.3		11.5				
	税制・会計制度の動向	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8				
	その他	0.0		14.3		11.1		7.7		12.5		0.0		0.0		3.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		71.4		75.6		77.5		69.4		71.4		88.0		68.2				
	海外需要(売上)の動向	28.0		48.6		34.1		42.5		38.9		39.3		28.0		18.2				
	販売価格の動向	28.0		17.1		29.3		10.0		27.8		21.4		24.0		13.6				
	仕入価格の動向	8.0		14.3		22.0		22.5		30.6		10.7		20.0		22.7				
	仕入れ以外のコストの動向	24.0		5.7		7.3		15.0		5.6		14.3		20.0		27.3				
	資金繰り・資金調達の動向	16.0		17.1		14.6		27.5		22.2		25.0		20.0		13.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	16.0		5.7		2.4		2.5		0.0		3.6		4.0		0.0				
	為替レート	12.0		17.1		39.0		32.5		41.7		32.1		16.0		13.6				
	税制・会計制度の動向	8.0		2.9		2.4		7.5		0.0		3.6		0.0		0.0				
	その他	8.0		14.3		9.8		2.5		8.3		0.0		12.0		9.1				
売上高 前期比	増加	20.9		24.7		11.1		20.0		15.1		23.3		21.6		27.7				
	変らず	48.4		36.0		40.0		37.9		44.1		48.9		39.8		41.5				
	減少	30.8		39.3		48.9		42.1		40.9		27.8		38.6		30.9				
	D・I	-9.9		-14.6		-37.8		-22.1		-25.8		-4.4		-17.0		-3.2		13.8		
売上高 前年同期比	増加	17.6		16.9		8.9		9.5		15.1		17.8		21.6		26.6				
	変らず	38.5		32.6		42.2		36.8		32.3		40.0		38.6		39.4				
	減少	44.0		50.6		48.9		53.7		52.7		42.2		39.8		34.0				
	D・I	-26.4		-33.7		-40.0		-44.2		-37.6		-24.4		-18.2		-7.4		10.8		
経常利益	増加	17.6		23.6		11.1		19.1		12.9		27.0		18.2		24.5				
	変らず	46.2		38.2		42.2		33.0		36.6		41.6		42.0		46.8				
	減少	36.3		38.2		46.7		47.9		50.5		31.5		39.8		28.7				
	D・I	-18.7		-14.6		-35.6		-28.7		-37.6		-4.5		-21.6		-4.3		17.3		
資金繰り	良い	20.9		21.3		15.6		18.9		14.0		19.1		20.5		27.7				
	普通	65.9		53.9		62.2		51.6		57.0		56.2		60.2		57.4				
	悪い	13.2		24.7		22.2		29.5		29.0		24.7		19.3		14.9				
	D・I	7.7		-3.4		-6.7		-10.5		-15.1		-5.6		1.1		12.8		11.7		
雇用人員	増加	14.3		11.2		7.8		13.7		13.0		11.2		14.8		9.6				
	変らず	74.7		71.9		77.8		70.5		70.7		77.5		73.9		77.7				
	減少	11.0		16.9		14.4		15.8		16.3		11.2		11.4		12.8				
	D・I	3.3		-5.6		-6.7		-2.1		-3.3		0.0		3.4		-3.2		-6.6		
有効回答事業所数			91		92		90		95		94		90		90		95			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	62.9	64.8	68.8	63.2	58.8	59.5	55.7	48.1								
	利幅の縮小	25.7	38.6	28.6	31.6	34.1	32.9	32.9	27.3								
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.3	2.3	1.3	1.1	4.7	0.0	1.3	3.9								
	同業者間の競争の激化	21.4	28.4	29.9	18.9	16.5	24.1	27.8	18.2								
	輸入製品との競争の激化	1.4	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.9	11.4	5.2	6.3	9.4	7.6	3.8	10.4								
	仕入先からの値上げ要請	4.3	3.4	7.8	4.2	3.5	10.1	10.1	3.9								
	人件費の増加	31.4	30.7	23.4	25.3	24.7	30.4	25.3	32.5								
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	4.5	5.2	3.2	2.4	1.3	2.5	3.9								
	人件費以外の経費の増加	18.6	11.4	10.4	13.7	12.9	10.1	15.2	10.4								
	技術力・製品開発力の不足	2.9	2.3	1.3	4.2	2.4	0.0	2.5	1.3								
	合理化の不足	5.7	5.7	5.2	6.3	5.9	6.3	12.7	6.5								
	取引先・顧客の減少	15.7	9.1	11.7	9.5	11.8	13.9	10.1	11.7								
	商圏人口の減少	0.0	1.1	2.6	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0								
	親企業の縮小・撤退	1.4	2.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.7	5.7	1.3	2.1	1.2	1.3	3.8	1.3								
	代金回収の悪化	0.0	1.1	0.0	1.1	3.5	1.3	0.0	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	1.4	1.1	1.3	3.2	4.7	1.3	1.3	2.6								
	人材育成の困難	24.3	20.5	26.0	25.3	25.9	25.3	19.0	23.4								
	後継者の不足	8.6	6.8	6.5	7.4	9.4	5.1	8.9	13.0								
	為替レートの変動	14.3	6.8	16.9	25.3	18.8	13.9	13.9	15.6								
	その他	4.3	8.0	5.2	7.4	7.1	10.1	11.4	7.8								
	重点 経営 施策	販路を広げる	55.6	54.5	53.9	45.3	55.3	53.9	53.2	43.4							
提携先を見つける		9.7	15.9	9.2	16.8	14.1	14.5	11.4	10.5								
取扱商品の見直し・充実をする		11.1	13.6	3.9	14.7	7.1	15.8	12.7	11.8								
店舗・設備を改装・拡充する		1.4	4.5	2.6	5.3	4.7	2.6	1.3	2.6								
不動産の有効活用を図る		1.4	1.1	2.6	3.2	1.2	2.6	6.3	2.6								
宣伝・広報を強化する		8.3	5.7	2.6	5.3	3.5	5.3	3.8	5.3								
情報力を強化する		19.4	12.5	15.8	21.1	20.0	17.1	17.7	15.8								
技術力を高める		6.9	8.0	11.8	8.4	7.1	6.6	6.3	7.9								
製品開発力を強化する		2.8	3.4	0.0	1.1	3.5	0.0	0.0	1.3								
IT化・機械化を推進する		5.6	5.7	10.5	8.4	8.2	1.3	3.8	7.9								
省エネルギー化を推進する		2.8	4.5	2.6	0.0	1.2	1.3	0.0	3.9								
新しい事業を始める		11.1	10.2	15.8	11.6	9.4	6.6	8.9	6.6								
人件費を節減する		9.7	8.0	17.1	14.7	9.4	11.8	12.7	9.2								
人件費以外の経費を節減する		31.9	23.9	21.1	21.1	27.1	27.6	19.0	21.1								
仕入先・流通経路の見直しをする		5.6	5.7	3.9	5.3	10.6	3.9	5.1	3.9								
事業を整理・縮小する		0.0	3.4	3.9	1.1	2.4	1.3	2.5	1.3								
人材を確保する		37.5	30.7	35.5	31.6	29.4	28.9	30.4	35.5								
人材育成を強化する		20.8	23.9	22.4	25.3	22.4	30.3	24.1	31.6								
労働条件を改善する		2.8	10.2	6.6	4.2	7.1	7.9	8.9	13.2								
後継者を育成する		6.9	5.7	6.6	6.3	7.1	2.6	10.1	6.6								
資金調達(融資)を図る	2.8	3.4	2.6	6.3	4.7	6.6	6.3	7.9									
資金繰りを改善する	5.6	10.2	9.2	8.4	8.2	10.5	15.2	3.9									
その他	1.4	3.4	1.3	0.0	1.2	1.3	0.0	2.6									
有効回答事業所数		91	92	90	95	94	90	90	95								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)
業況	良い	30.5	25.8	32.3	24.0	31.4	28.1	25.8	26.5	23.9	24.2	32.7	20.5	25.5	19.8	23.3	22.4			22.3
	普通	42.1	52.7	44.8	51.0	46.1	52.1	40.0	47.1	42.7	49.2	44.6	56.4	52.0	56.4	44.7	52.0			57.3
	悪い	27.4	21.5	22.9	25.0	22.5	19.8	34.2	26.5	33.3	26.7	22.8	23.1	22.4	23.8	32.0	25.5			20.4
	D・I	3.2	4.3	9.4	-1.0	8.8	8.3	-8.3	0.0	-9.4	-2.5	9.9	-2.6	3.1	-4.0	-8.7	-3.1	-11.8		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.6		87.1		96.9		90.3		100.0		81.8		92.0		83.3				
	海外需要(売上)の動向	10.3		6.5		0.0		9.7		0.0		0.0		0.0		12.5				
	販売価格の動向	24.1		19.4		31.3		32.3		21.4		24.2		32.0		20.8				
	仕入価格の動向	13.8		16.1		15.6		16.1		10.7		12.1		4.0		8.3				
	仕入れ以外のコストの動向	6.9		9.7		9.4		3.2		7.1		12.1		8.0		8.3				
	資金繰り・資金調達の動向	27.6		25.8		28.1		12.9		39.3		21.2		20.0		12.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.4		3.2		0.0		0.0		0.0		12.1		8.0		8.3				
	為替レート	3.4		6.5		9.4		3.2		3.6		15.2		4.0		8.3				
	税制・会計制度の動向	3.4		0.0		0.0		3.2		0.0		6.1		0.0		4.2				
	その他	0.0		6.5		0.0		3.2		0.0		9.1		8.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		90.9		87.0		92.7		84.6		82.6		86.4		90.9				
	海外需要(売上)の動向	4.0		0.0		4.3		4.9		5.1		0.0		9.1		3.0				
	販売価格の動向	24.0		18.2		21.7		19.5		33.3		30.4		27.3		30.3				
	仕入価格の動向	28.0		27.3		26.1		22.0		23.1		21.7		27.3		15.2				
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		13.6		17.4		12.2		17.9		21.7		27.3		12.1				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		18.2		26.1		17.1		20.5		34.8		31.8		21.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.0		4.5		0.0		9.8		0.0		4.3		0.0		0.0				
	為替レート	4.0		4.5		8.7		14.6		15.4		4.3		4.5		12.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		4.5		13.0		4.9		0.0		0.0		0.0		3.0				
	その他	4.0		9.1		8.7		2.4		2.6		4.3		18.2		9.1				
売上高 前期比	増加	32.3		34.4		41.2		28.3		28.4		31.7		35.7		21.4				
	変らず	38.5		35.4		30.4		25.0		38.8		34.7		39.8		39.8				
	減少	29.2		30.2		28.4		46.7		32.8		33.7		24.5		38.8				
	D・I	3.1		4.2		12.7		-18.3		-4.3		-2.0		11.2		-17.5				-28.7
売上高 前年同期比	増加	32.3		36.5		39.2		35.0		37.9		35.6		33.0		30.1				
	変らず	29.2		33.3		30.4		32.5		22.4		26.7		36.1		28.2				
	減少	38.5		30.2		30.4		32.5		39.7		37.6		30.9		41.7				
	D・I	-6.3		6.2		8.8		2.5		-1.7		-2.0		2.1		-11.7				-13.8
経常利益	増加	25.0		38.5		35.3		23.3		28.7		25.7		21.4		22.3				
	変らず	39.6		37.5		34.3		31.7		35.7		39.6		48.0		35.9				
	減少	35.4		24.0		30.4		45.0		35.7		34.7		30.6		41.7				
	D・I	-10.4		14.6		4.9		-21.7		-7.0		-8.9		-9.2		-19.4				-10.2
資金繰り	良い	25.0		29.2		26.5		23.5		24.8		18.8		25.5		25.2				
	普通	52.1		46.9		53.9		52.9		59.0		60.4		60.2		55.3				
	悪い	22.9		24.0		19.6		23.5		16.2		20.8		14.3		19.4				
	D・I	2.1		5.2		6.9		0.0		8.5		-2.0		11.2		5.8				-5.4
雇用人員	増加	18.8		14.6		22.5		28.3		16.4		17.8		11.2		35.9				
	変らず	62.5		70.8		53.9		56.7		64.7		60.4		79.6		46.6				
	減少	18.8		14.6		23.5		15.0		19.0		21.8		9.2		17.5				
	D・I	0.0		0.0		-1.0		13.3		-2.6		-4.0		2.0		18.4				16.4
有効回答事業所数			96		96		102		120		117		102		98		104			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由



項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年	
			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.5	47.3	47.5	56.3	56.5	50.0	49.5	53.9					
	利幅の縮小	32.6	26.9	35.4	29.4	24.3	36.3	29.5	31.4					
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.2	3.2	2.0	3.4	2.6	2.9	6.3	2.9					
	同業者間の競争の激化	22.8	23.7	19.2	23.5	18.3	20.6	17.9	25.5					
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.2	7.5	8.1	4.2	7.0	3.9	4.2	7.8					
	仕入先からの値上げ要請	4.3	6.5	6.1	5.0	7.0	1.0	1.1	4.9					
	人件費の増加	35.9	37.6	31.3	31.1	37.4	31.4	35.8	37.3					
	原材料高(材料価格の上昇)	2.2	3.2	3.0	0.8	0.0	0.0	2.1	0.0					
	人件費以外の経費の増加	14.1	10.8	8.1	7.6	9.6	9.8	7.4	7.8					
	技術力・製品開発力の不足	14.1	17.2	21.2	17.6	20.0	20.6	17.9	18.6					
	合理化の不足	1.1	1.1	2.0	1.7	5.2	1.0	2.1	2.0					
	取引先・顧客の減少	17.4	9.7	12.1	16.8	13.9	15.7	10.5	9.8					
	商圏人口の減少	2.2	0.0	3.0	1.7	0.9	0.0	3.2	2.0					
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	1.0	1.7	0.0	1.0	1.1	1.0					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.1	2.0	0.8	0.9	2.0	0.0	0.0					
	代金回収の悪化	0.0	3.2	0.0	0.8	0.9	1.0	1.1	2.0					
	宣伝力・情報力の不足	9.8	8.6	13.1	11.8	7.0	7.8	4.2	4.9					
	人材育成の困難	31.5	36.6	43.4	29.4	31.3	35.3	35.8	37.3					
	後継者の不足	6.5	10.8	9.1	8.4	9.6	12.7	14.7	7.8					
為替レートの変動	2.2	1.1	5.1	5.9	3.5	5.9	6.3	1.0						
その他	3.3	2.2	6.1	5.0	5.2	3.9	4.2	2.9						
重点経営施策	販路を広げる	54.3	45.2	46.5	51.3	50.0	45.1	51.6	48.5					
	提携先を見つける	25.0	15.1	18.8	18.5	11.2	18.6	20.4	17.5					
	取扱商品の見直し・充実をする	23.9	12.9	19.8	15.1	14.7	12.7	9.7	17.5					
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1	2.2	1.0	0.0	0.0	2.9	1.1	1.9					
	不動産の有効活用を図る	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.2	0.0					
	宣伝・広報を強化する	10.9	12.9	11.9	10.9	13.8	8.8	7.5	5.8					
	情報力を強化する	6.5	15.1	9.9	8.4	10.3	8.8	8.6	6.8					
	技術力を高める	21.7	30.1	29.7	24.4	28.4	31.4	24.7	22.3					
	製品開発力を強化する	13.0	10.8	9.9	13.4	11.2	8.8	4.3	19.4					
	IT化・機械化を推進する	3.3	1.1	1.0	5.0	1.7	2.9	2.2	4.9					
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	新しい事業を始める	3.3	6.5	11.9	12.6	10.3	5.9	10.8	6.8					
	人件費を節減する	3.3	5.4	6.9	4.2	9.5	6.9	6.5	2.9					
	人件費以外の経費を節減する	9.8	7.5	10.9	8.4	10.3	7.8	4.3	6.8					
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.2	3.2	0.0	2.5	3.4	1.0	1.1	1.9					
	事業を整理・縮小する	1.1	1.1	4.0	4.2	2.6	2.9	3.2	2.9					
	人材を確保する	42.4	46.2	54.5	37.8	41.4	40.2	40.9	46.6					
	人材育成を強化する	29.3	37.6	31.7	41.2	31.0	40.2	40.9	40.8					
	労働条件を改善する	5.4	3.2	2.0	1.7	0.9	1.0	7.5	3.9					
	後継者を育成する	2.2	8.6	7.9	4.2	10.3	8.8	8.6	10.7					
資金調達(融資)を図る	6.5	4.3	2.0	4.2	5.2	3.9	6.5	6.8						
資金繰りを改善する	9.8	6.5	5.9	10.1	2.6	4.9	4.3	2.9						
その他	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	2.9	0.0	1.9						
有効回答事業所数		96	96	102	120	117	102	98	104					

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	21.5	19.8	20.0	24.0	17.1	16.7	20.8	26.0	13.9	16.7	22.8	27.9	16.5	18.7	28.6	19.8		25.4	
	普通	38.8	50.0	38.3	40.5	43.1	46.7	37.5	46.3	50.0	54.2	44.7	43.4	44.6	53.7	39.7	62.0		54.8	
	悪い	39.7	30.2	41.7	35.5	39.8	36.7	41.7	27.6	36.1	29.2	32.5	28.7	38.8	27.6	31.7	18.2		19.8	
	D・I	-18.2	-10.4	-21.7	-11.6	-22.8	-20.0	-20.8	-1.6	-22.1	-12.5	-9.8	-0.8	-22.3	-8.9	-3.2	1.7	19.1	5.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.3		95.7		88.2		100.0		87.5		88.5		85.0		88.9				
	海外需要(売上)の動向	21.7		21.7		23.5		16.0		6.3		19.2		20.0		11.1				
	販売価格の動向	34.8		34.8		17.6		28.0		31.3		38.5		20.0		25.0				
	仕入価格の動向	39.1		39.1		29.4		24.0		25.0		30.8		25.0		22.2				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		5.9		4.0		0.0		0.0		10.0		5.6				
	資金繰り・資金調達の動向	30.4		26.1		29.4		36.0		18.8		15.4		25.0		22.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	21.7		4.3		0.0		4.0		0.0		3.8		0.0		0.0				
	為替レート	13.0		4.3		23.5		24.0		37.5		11.5		10.0		25.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		4.3		5.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		5.0		5.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.4		86.0		87.8		87.8		92.9		92.1		83.3		94.7				
	海外需要(売上)の動向	11.1		10.0		14.6		16.3		14.3		15.8		11.9		21.1				
	販売価格の動向	28.9		40.0		43.9		42.9		33.3		34.2		47.6		44.7				
	仕入価格の動向	42.2		50.0		34.1		44.9		38.1		34.2		35.7		44.7				
	仕入れ以外のコストの動向	24.4		20.0		26.8		16.3		9.5		13.2		11.9		18.4				
	資金繰り・資金調達の動向	26.7		18.0		19.5		18.4		19.0		13.2		14.3		13.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.7		2.0		7.3		2.0		4.8		0.0		4.8		0.0				
	為替レート	26.7		28.0		22.0		20.4		16.7		31.6		28.6		7.9				
	税制・会計制度の動向	0.0		4.0		4.9		2.0		0.0		0.0		2.4		2.6				
	その他	2.2		2.0		7.3		2.0		2.4		0.0		4.8		2.6				
売上高 前期比	増加	26.4		31.4		23.6		30.0		19.7		33.3		23.1		30.2				
	変らず	37.2		30.6		30.9		27.5		47.5		35.0		38.0		41.3				
	減少	36.4		38.0		45.5		42.5		32.8		31.7		38.8		28.6				
	D・I	-9.9		-6.6		-22.0		-12.5		-13.1		1.6		-15.7		1.6		17.3		
前年 同期比	増加	28.9		28.1		28.5		22.5		18.0		25.2		28.1		34.1				
	変らず	32.2		28.9		28.5		27.5		36.9		29.3		30.6		34.1				
	減少	38.8		43.0		43.1		50.0		45.1		45.5		41.3		31.7				
	D・I	-9.9		-14.9		-14.6		-27.5		-27.0		-20.3		-13.2		2.4		15.6		
経常 利益	増加	21.8		23.1		22.8		24.2		19.7		38.2		22.3		30.2				
	変らず	37.0		34.7		27.6		38.3		45.9		30.1		37.2		35.7				
	減少	41.2		42.1		49.6		37.5		34.4		31.7		40.5		34.1				
	D・I	-19.3		-19.0		-26.8		-13.3		-14.8		6.5		-18.2		-4.0		14.2		
資金繰り	良い	18.5		25.6		19.5		25.8		20.5		30.9		25.6		23.0				
	普通	53.8		50.4		56.9		51.7		56.6		45.5		52.9		54.0				
	悪い	27.7		24.0		23.6		22.5		23.0		23.6		21.5		23.0				
	D・I	-9.2		1.7		-4.1		3.3		-2.5		7.3		4.1		0.0		-4.1		
雇用 人員	増加	12.7		10.7		8.9		17.5		11.6		11.4		8.3		17.6				
	変らず	78.8		79.3		83.7		76.7		78.5		77.2		80.2		74.4				
	減少	8.5		9.9		7.3		5.8		9.9		11.4		11.6		8.0				
	D・I	4.2		0.8		1.6		11.7		1.7		0.0		-3.3		9.6		12.9		
有効回答事業所数			121	121	123	123	120	122	122	123	121	126								

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.6	64.9	57.7	63.9	70.5	49.1	62.5	50.4								
	利幅の縮小	37.4	32.4	41.2	41.7	38.1	36.1	34.6	36.5								
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.1	8.1	5.2	3.7	5.7	5.6	3.8	7.0								
	同業者間の競争の激化	30.3	32.4	38.1	38.0	29.5	37.0	34.6	27.0								
	輸入製品との競争の激化	4.0	2.7	2.1	0.9	0.0	1.9	1.0	1.7								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.1	9.9	12.4	7.4	6.7	8.3	9.6	10.4								
	仕入先からの値上げ要請	22.2	13.5	15.5	12.0	7.6	9.3	12.5	13.9								
	人件費の増加	15.2	13.5	18.6	13.9	15.2	11.1	12.5	20.0								
	原材料高(材料価格の上昇)	13.1	11.7	9.3	7.4	4.8	11.1	11.5	9.6								
	人件費以外の経費の増加	9.1	10.8	7.2	7.4	8.6	5.6	7.7	13.0								
	技術力・製品開発力の不足	11.1	9.0	7.2	6.5	6.7	4.6	7.7	12.2								
	合理化の不足	4.0	3.6	1.0	6.5	3.8	5.6	5.8	4.3								
	取引先・顧客の減少	12.1	9.9	14.4	12.0	13.3	10.2	20.2	12.2								
	商圏人口の減少	2.0	3.6	1.0	2.8	1.9	4.6	2.9	1.7								
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.9	1.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.9								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0	0.9	0.0	2.8	2.9	1.9	1.0	0.9								
	代金回収の悪化	3.0	3.6	1.0	2.8	2.9	1.9	1.9	1.7								
	宣伝力・情報力の不足	6.1	3.6	6.2	1.9	5.7	7.4	7.7	9.6								
	人材育成の困難	14.1	13.5	18.6	16.7	23.8	22.2	14.4	20.0								
	後継者の不足	5.1	5.4	7.2	10.2	9.5	12.0	10.6	11.3								
為替レートの変動	12.1	13.5	15.5	13.0	14.3	24.1	14.4	10.4									
その他	2.0	1.8	1.0	1.9	1.0	0.9	3.8	0.9									
重点経営施策	販路を広げる	62.6	67.3	65.6	66.4	66.0	59.4	67.3	67.6								
	提携先を見つける	9.1	10.9	14.6	6.5	8.7	15.1	10.6	9.0								
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.3	31.8	24.0	32.7	25.2	27.4	33.7	24.3								
	店舗・設備を改装・拡充する	4.0	0.9	2.1	3.7	1.9	0.9	0.0	0.9								
	不動産の有効活用を図る	4.0	2.7	3.1	2.8	2.9	2.8	1.9	0.9								
	宣伝・広報を強化する	5.1	8.2	5.2	4.7	10.7	10.4	8.7	5.4								
	情報力を強化する	13.1	18.2	26.0	23.4	21.4	22.6	21.2	21.6								
	技術力を高める	9.1	11.8	5.2	9.3	14.6	5.7	15.4	10.8								
	製品開発力を強化する	14.1	15.5	14.6	15.9	9.7	12.3	12.5	17.1								
	IT化・機械化を推進する	5.1	2.7	1.0	6.5	1.9	4.7	6.7	4.5								
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.7								
	新しい事業を始める	15.2	10.0	10.4	7.5	10.7	12.3	10.6	12.6								
	人件費を節減する	7.1	5.5	8.3	1.9	3.9	6.6	2.9	5.4								
	人件費以外の経費を節減する	19.2	16.4	20.8	17.8	14.6	12.3	9.6	12.6								
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.1	10.0	8.3	11.2	9.7	10.4	6.7	11.7								
	事業を整理・縮小する	3.0	3.6	3.1	5.6	4.9	4.7	1.0	3.6								
	人材を確保する	23.2	17.3	19.8	13.1	16.5	17.9	20.2	24.3								
	人材育成を強化する	22.2	21.8	19.8	23.4	23.3	20.8	17.3	22.5								
	労働条件を改善する	1.0	1.8	2.1	0.9	1.0	0.9	0.0	1.8								
	後継者を育成する	8.1	6.4	5.2	17.8	7.8	15.1	10.6	9.0								
資金調達(融資)を図る	5.1	5.5	5.2	4.7	12.6	10.4	7.7	5.4									
資金繰りを改善する	11.1	9.1	10.4	5.6	11.7	4.7	11.5	6.3									
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0									
有効回答事業所数	121	121	123	120	122	123	121	126									

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対前期比	29年 7～9 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	21.1	17.4	26.7	24.8	16.3	12.3	19.3	17.3	15.9	21.8	17.0	18.7	11.4	13.9	25.0	15.2		12.4	
	普通	38.5	47.8	47.6	50.5	37.5	61.3	24.8	48.1	34.6	41.8	40.6	47.7	42.9	49.1	46.2	52.4		61.0	
	悪い	40.4	34.8	25.7	24.8	46.2	26.4	56.0	34.6	49.5	36.4	42.5	33.6	45.7	37.0	28.8	32.4		26.7	
	D・I	-19.3	-17.4	1.0	0.0	-29.8	-14.2	-36.7	-17.3	-33.6	-14.5	-25.5	-15.0	-34.3	-23.1	-3.8	-17.1	30.5	-14.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.8		87.0		92.9		68.8		68.8		68.8		100.0		76.0				
	海外需要(売上)の動向	18.8		17.4		7.1		6.3		12.5		0.0		0.0		12.0				
	販売価格の動向	18.8		30.4		42.9		12.5		31.3		18.8		22.2		36.0				
	仕入価格の動向	18.8		26.1		21.4		12.5		37.5		37.5		44.4		28.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		4.3		0.0		18.8		25.0		25.0		0.0		12.0				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		39.1		21.4		18.8		37.5		43.8		22.2		24.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		7.1		6.3		6.3		0.0		0.0		16.0				
	為替レート	6.3		8.7		7.1		25.0		6.3		18.8		11.1		20.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		7.1		6.3		0.0		0.0		11.1		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		6.3		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.3		81.5		87.8		82.4		76.7		92.7		84.4		84.6				
	海外需要(売上)の動向	0.0		3.7		9.8		3.9		14.0		14.6		13.3		19.2				
	販売価格の動向	26.7		37.0		34.1		31.4		25.6		41.5		33.3		30.8				
	仕入価格の動向	40.0		29.6		24.4		27.5		32.6		29.3		33.3		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		25.9		14.6		19.6		20.9		19.5		15.6		19.2				
	資金繰り・資金調達の動向	23.3		29.6		26.8		25.5		18.6		26.8		24.4		26.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.3		3.7		2.4		15.7		7.0		4.9		2.2		0.0				
	為替レート	16.7		14.8		12.2		15.7		9.3		19.5		13.3		19.2				
	税制・会計制度の動向	3.3		7.4		7.3		5.9		7.0		4.9		8.9		0.0				
	その他	20.0		11.1		4.9		5.9		2.3		4.9		8.9		7.7				
売上高 前期比	増加	28.4		30.2		20.2		18.2		18.7		20.4		11.4		26.7				
	変らず	32.1		46.2		28.8		30.9		35.5		32.4		40.0		38.1				
	減少	39.4		23.6		51.0		50.9		45.8		47.2		48.6		35.2				
	D・I	-11.0		6.6		-30.8		-32.7		-27.1		-26.9		-37.1		-8.6		28.5		
売上高 前年同期比	増加	31.2		29.2		20.2		16.5		19.6		17.6		18.1		30.5				
	変らず	25.7		34.9		31.7		28.4		26.2		28.7		36.2		29.5				
	減少	43.1		35.8		48.1		55.0		54.2		53.7		45.7		40.0				
	D・I	-11.9		-6.6		-27.9		-38.5		-34.6		-36.1		-27.6		-9.5		18.1		
経常利益	増加	25.7		24.5		18.3		13.6		21.3		18.5		15.5		25.7				
	変らず	33.9		48.1		25.0		32.7		32.4		32.4		37.9		37.1				
	減少	40.4		27.4		56.7		53.6		46.3		49.1		46.6		37.1				
	D・I	-14.7		-2.8		-38.5		-40.0		-25.0		-30.6		-31.1		-11.4		19.7		
資金繰り	良い	17.4		31.1		14.4		15.5		16.8		16.7		18.3		22.9				
	普通	53.2		47.2		51.9		54.5		54.2		50.0		51.0		54.3				
	悪い	29.4		21.7		33.7		30.0		29.0		33.3		30.8		22.9				
	D・I	-11.9		9.4		-19.2		-14.5		-12.1		-16.7		-12.5		0.0		12.5		
雇用人員	増加	12.0		12.4		10.7		12.8		12.1		6.6		5.8		6.7				
	変らず	75.0		76.2		76.7		67.9		76.6		77.4		84.6		81.0				
	減少	13.0		11.4		12.6		19.3		11.2		16.0		9.6		12.4				
	D・I	-0.9		1.0		-1.9		-6.4		0.9		-9.4		-3.8		-5.7		-1.9		
有効回答事業所数			109	106	104	110	108	108	105	105										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	57.3	53.9	72.5	72.7	62.5	72.2	71.8	67.8									
	利幅の縮小	36.0	30.3	31.3	31.8	28.8	42.2	35.9	36.8									
	大手企業(大型店)との競争の激化	12.0	11.8	2.5	4.5	6.3	3.3	9.0	10.3									
	同業者間の競争の激化	18.7	22.4	25.0	19.3	15.0	23.3	16.7	18.4									
	輸入製品との競争の激化	1.3	2.6	3.8	1.1	1.3	1.1	1.3	0.0									
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	11.8	5.0	4.5	1.3	2.2	2.6	3.4									
	仕入先からの値上げ要請	14.7	11.8	16.3	3.4	6.3	5.6	9.0	10.3									
	人件費の増加	22.7	27.6	8.8	18.2	13.8	13.3	12.8	14.9									
	原材料高(材料価格の上昇)	9.3	10.5	1.3	6.8	8.8	14.4	6.4	6.9									
	人件費以外の経費の増加	5.3	11.8	6.3	11.4	7.5	6.7	14.1	12.6									
	技術力・製品開発力の不足	2.7	6.6	3.8	1.1	1.3	1.1	2.6	4.6									
	合理化の不足	6.7	1.3	2.5	2.3	5.0	5.6	3.8	6.9									
	取引先・顧客の減少	14.7	13.2	28.8	28.4	23.8	14.4	15.4	18.4									
	商圏人口の減少	4.0	7.9	6.3	6.8	6.3	11.1	6.4	5.7									
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	2.2	0.0	0.0									
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3	3.9	2.5	4.5	5.0	4.4	6.4	3.4									
	代金回収の悪化	2.7	0.0	7.5	1.1	1.3	3.3	2.6	2.3									
	宣伝力・情報力の不足	10.7	13.2	8.8	11.4	21.3	6.7	12.8	9.2									
	人材育成の困難	20.0	17.1	17.5	12.5	22.5	13.3	12.8	12.6									
	後継者の不足	8.0	1.3	5.0	8.0	7.5	7.8	12.8	11.5									
	為替レートの変動	17.3	10.5	5.0	10.2	11.3	13.3	10.3	8.0									
	その他	0.0	2.6	7.5	4.5	2.5	5.6	1.3	2.3									
	重点 経営 施策	販路を広げる	60.8	61.8	55.0	55.7	56.4	49.4	47.4	45.3								
		提携先を見つける	5.4	11.8	7.5	5.7	9.0	12.4	10.5	5.8								
		取扱い商品の見直し・充実をする	39.2	43.4	45.0	39.8	42.3	37.1	47.4	45.3								
店舗・設備を改装・拡充する		4.1	6.6	10.0	6.8	10.3	9.0	7.9	5.8									
不動産の有効活用を図る		2.7	3.9	3.8	3.4	3.8	4.5	3.9	7.0									
宣伝・広報を強化する		17.6	14.5	8.8	15.9	19.2	14.6	9.2	18.6									
情報力を強化する		16.2	9.2	8.8	11.4	7.7	11.2	13.2	19.8									
技術力を高める		8.1	7.9	2.5	3.4	5.1	2.2	0.0	0.0									
製品開発力を強化する		10.8	9.2	11.3	12.5	10.3	11.2	9.2	12.8									
IT化・機械化を推進する		2.7	3.9	1.3	5.7	2.6	2.2	2.6	2.3									
省エネルギー化を推進する		1.4	1.3	2.5	0.0	2.6	2.2	1.3	3.5									
新しい事業を始める		13.5	10.5	8.8	10.2	6.4	10.1	9.2	5.8									
人件費を節減する		6.8	7.9	7.5	13.6	10.3	13.5	10.5	8.1									
人件費以外の経費を節減する		6.8	11.8	12.5	9.1	10.3	13.5	14.5	8.1									
仕入先・流通経路の見直しをする		5.4	10.5	12.5	10.2	12.8	13.5	10.5	8.1									
事業を整理・縮小する		6.8	5.3	5.0	8.0	5.1	5.6	7.9	8.1									
人材を確保する		20.3	10.5	20.0	19.3	11.5	16.9	18.4	15.1									
人材育成を強化する		16.2	19.7	20.0	13.6	15.4	15.7	15.8	23.3									
労働条件を改善する		4.1	0.0	1.3	2.3	2.6	1.1	3.9	2.3									
後継者を育成する		5.4	6.6	3.8	5.7	7.7	5.6	11.8	14.0									
資金調達(融資)を図る	6.8	6.6	5.0	5.7	6.4	7.9	6.6	7.0										
資金繰りを改善する	10.8	6.6	12.5	11.4	9.0	6.7	3.9	8.1										
その他	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	3.4	1.3	0.0										
有効回答事業所数		109	106	104	110	108	108	105	105									

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	22.5	15.4	17.1	18.9	14.3	16.2	12.4	12.3	12.4	16.7	12.7	12.4	22.9	14.4	16.7	20.7				16.4
	普通	44.1	62.6	55.0	55.9	67.9	65.8	59.3	64.0	61.1	55.3	60.9	63.7	53.2	61.3	65.7	60.4				66.4
	悪い	33.3	22.0	27.9	25.2	17.9	18.0	28.3	23.7	26.5	28.1	26.4	23.9	23.9	24.3	17.6	18.9				17.3
	D・I	-10.8	-6.6	-10.8	-6.3	-3.6	-1.8	-15.9	-11.4	-14.2	-11.4	-13.6	-11.5	-0.9	-9.9	-0.9	1.8	0.0			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	72.2		83.3		86.7		69.2		100.0		64.3		81.0		83.3					
	海外需要(売上)の動向	11.1		0.0		6.7		0.0		7.1		7.1		9.5		22.2					
	販売価格の動向	27.8		33.3		40.0		30.8		35.7		21.4		28.6		33.3					
	仕入価格の動向	27.8		16.7		13.3		23.1		21.4		14.3		19.0		22.2					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		5.6		13.3		0.0		7.1		7.1		4.8		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	44.4		27.8		20.0		30.8		57.1		50.0		28.6		44.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	27.8		38.9		33.3		46.2		28.6		14.3		14.3		27.8					
	為替レートの動向	5.6		11.1		6.7		0.0		7.1		0.0		14.3		0.0					
	税制・会計制度の動向	5.6		0.0		6.7		7.7		7.1		14.3		9.5		0.0					
	その他	5.6		5.6		0.0		0.0		0.0		7.1		9.5		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.1		66.7		82.4		77.4		65.5		72.4		82.6		88.9					
	海外需要(売上)の動向	8.6		3.3		5.9		6.5		3.4		3.4		4.3		0.0					
	販売価格の動向	37.1		40.0		47.1		35.5		27.6		27.6		47.8		44.4					
	仕入価格の動向	25.7		33.3		35.3		29.0		31.0		34.5		30.4		50.0					
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		20.0		5.9		19.4		13.8		6.9		21.7		11.1					
	資金繰り・資金調達の動向	11.4		13.3		5.9		19.4		24.1		20.7		30.4		38.9					
	株式・不動産等の資金価格の動向	34.3		36.7		23.5		35.5		37.9		24.1		17.4		11.1					
	為替レートの動向	8.6		6.7		5.9		9.7		13.8		3.4		4.3		0.0					
	税制・会計制度の動向	17.1		13.3		5.9		6.5		17.2		13.8		4.3		5.6					
	その他	8.6		10.0		5.9		3.2		6.9		10.3		0.0		22.2					
売上高 前期比	増加	18.9		23.4		14.9		13.2		17.7		14.2		22.5		14.5					
	変らず	48.6		52.3		61.4		53.5		49.6		54.9		45.9		58.2					
	減少	32.4		24.3		23.7		33.3		32.7		31.0		31.5		27.3					
	D・I	-13.5		-0.9		-8.8		-20.2		-15.0		-16.8		-9.0		-12.7					-3.7
売上高 前年同期比	増加	26.1		24.3		19.3		13.2		23.0		23.2		22.5		28.2					
	変らず	40.5		42.3		50.0		42.1		46.0		43.8		48.6		47.3					
	減少	33.3		33.3		30.7		44.7		31.0		33.0		28.8		24.5					
	D・I	-7.2		-9.0		-11.4		-31.6		-8.0		-9.8		-6.3		3.6					9.9
経常利益	増加	20.7		21.6		14.0		14.0		17.7		17.7		26.1		17.4					
	変らず	44.1		43.2		60.5		50.0		44.2		49.6		46.8		60.6					
	減少	35.1		35.1		25.4		36.0		38.1		32.7		27.0		22.0					
	D・I	-14.4		-13.5		-11.4		-21.9		-20.4		-15.0		-0.9		-4.6					-3.7
資金繰り	良い	18.9		28.8		20.2		14.0		22.1		15.9		26.1		25.5					
	普通	61.3		54.1		64.0		67.5		57.5		65.5		61.3		55.5					
	悪い	19.8		17.1		15.8		18.4		20.4		18.6		12.6		19.1					
	D・I	-0.9		11.7		4.4		-4.4		1.8		-2.7		13.5		6.4					-7.1
雇用人員	増加	2.7		6.4		6.1		9.6		8.8		6.3		10.1		4.5					
	変らず	91.0		90.0		88.6		79.8		83.2		89.2		85.3		84.5					
	減少	6.3		3.6		5.3		10.5		8.0		4.5		4.6		10.9					
	D・I	-3.6		2.7		0.9		-0.9		0.9		1.8		5.5		-6.4					-11.9
有効回答事業所数			111		111		114		114		113		114		111		111				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年	
			7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	46.1	54.2	47.1	47.4	47.0	50.9	44.0	42.4					
	利幅の縮小	28.1	33.3	27.6	22.7	29.0	33.0	25.0	27.3					
	大手企業(大型店)との競争の激化	16.9	16.7	8.0	9.3	8.0	8.9	7.0	8.1					
	同業者間の競争の激化	33.7	33.3	31.0	37.1	35.0	33.9	29.0	35.4					
	輸入製品との競争の激化	0.0	2.1	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.5	3.1	6.9	2.1	4.0	5.4	8.0	4.0					
	仕入先からの値上げ要請	3.4	2.1	5.7	3.1	4.0	4.5	6.0	3.0					
	人件費の増加	13.5	11.5	14.9	16.5	10.0	12.5	16.0	10.1					
	原材料高(材料価格の上昇)	6.7	7.3	9.2	12.4	9.0	6.3	9.0	3.0					
	人件費以外の経費の増加	19.1	16.7	20.7	18.6	18.0	19.6	18.0	22.2					
	技術力・製品開発力の不足	2.2	2.1	3.4	1.0	2.0	0.9	4.0	2.0					
	合理化の不足	2.2	2.1	5.7	5.2	10.0	3.6	5.0	6.1					
	取引先・顧客の減少	11.2	19.8	14.9	15.5	14.0	17.9	16.0	16.2					
	商圏人口の減少	6.7	4.2	3.4	4.1	1.0	3.6	2.0	9.1					
	親企業の縮小・撤退	2.2	2.1	1.1	2.1	3.0	1.8	1.0	2.0					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.4	12.5	11.5	14.4	13.0	10.7	15.0	16.2					
	代金回収の悪化	3.4	3.1	4.6	5.2	4.0	6.3	2.0	3.0					
	宣伝力・情報力の不足	11.2	9.4	8.0	6.2	7.0	8.9	6.0	10.1					
	人材育成の困難	12.4	15.6	13.8	12.4	19.0	14.3	13.0	14.1					
	後継者の不足	13.5	6.3	9.2	5.2	5.0	5.4	8.0	13.1					
為替レートの変動	3.4	1.0	3.4	4.1	4.0	3.6	1.0	2.0						
その他	3.4	4.2	1.1	2.1	2.0	3.6	2.0	6.1						
重点経営施策	販路を広げる	26.4	32.6	29.8	30.2	36.0	31.0	25.3	27.3					
	提携先を見つける	6.9	11.6	10.7	7.3	10.0	4.4	10.1	14.1					
	取扱い商品の見直し・充実をする	13.8	12.6	11.9	8.3	11.0	10.6	10.1	6.1					
	店舗・設備を改装・拡充する	18.4	17.9	21.4	18.8	17.0	20.4	19.2	25.3					
	不動産の有効活用を図る	33.3	25.3	28.6	25.0	16.0	26.5	28.3	31.3					
	宣伝・広報を強化する	8.0	11.6	13.1	10.4	12.0	13.3	9.1	11.1					
	情報力を強化する	26.4	24.2	21.4	33.3	26.0	20.4	25.3	26.3					
	技術力を高める	2.3	4.2	2.4	0.0	4.0	5.3	1.0	3.0					
	製品開発力を強化する	2.3	2.1	0.0	4.2	2.0	2.7	4.0	2.0					
	IT化・機械化を推進する	2.3	3.2	1.2	4.2	2.0	7.1	6.1	2.0					
	省エネルギー化を推進する	3.4	2.1	2.4	2.1	2.0	8.0	2.0	1.0					
	新しい事業を始める	5.7	9.5	7.1	7.3	9.0	8.8	12.1	11.1					
	人件費を節減する	5.7	7.4	4.8	8.3	4.0	8.8	7.1	8.1					
	人件費以外の経費を節減する	25.3	22.1	25.0	22.9	24.0	18.6	20.2	20.2					
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.4	8.4	3.6	6.3	7.0	4.4	6.1	4.0					
	事業を整理・縮小する	4.6	2.1	13.1	5.2	4.0	7.1	7.1	4.0					
	人材を確保する	12.6	11.6	10.7	15.6	20.0	12.4	9.1	8.1					
	人材育成を強化する	16.1	10.5	11.9	13.5	17.0	15.9	17.2	14.1					
	労働条件を改善する	1.1	2.1	0.0	2.1	4.0	2.7	2.0	2.0					
	後継者を育成する	10.3	12.6	14.3	8.3	10.0	12.4	12.1	18.2					
資金調達(融資)を図る	5.7	6.3	4.8	6.3	6.0	5.3	5.1	5.1						
資金繰りを改善する	11.5	11.6	14.3	12.5	11.0	8.8	6.1	11.1						
その他	2.3	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0						
有効回答事業所数	111		111		114		114		113		114		111	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)
業況	良い	20.0	23.1	38.5	31.5	20.0	16.5	18.5	25.3	17.2	13.2	34.8	31.5	20.2	8.9	29.5	26.7		24.2	
	普通	31.1	51.6	31.9	38.2	34.4	40.7	43.5	44.0	33.3	57.1	36.0	46.7	37.1	50.0	43.2	51.1		49.5	
	悪い	48.9	25.3	29.7	30.3	45.6	42.9	38.0	30.8	49.5	29.7	29.2	21.7	42.7	41.1	27.4	22.2		26.3	
	D・I	-28.9	-2.2	8.8	1.1	-25.6	-26.4	-19.6	-5.5	-32.3	-16.5	5.6	9.8	-22.5	-32.2	2.1	4.4	24.6	-2.1	
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	64.3		90.0		84.6		54.5		83.3		68.8		69.2		93.8				
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.0		7.7		0.0		0.0		0.0		15.4		0.0				
	販売価格の動向	21.4		15.0		46.2		54.5		33.3		31.3		23.1		25.0				
	仕入価格の動向	42.9		20.0		46.2		9.1		33.3		37.5		23.1		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	21.4		0.0		7.7		18.2		8.3		18.8		7.7		12.5				
	資金繰り・資金調達の動向	35.7		30.0		38.5		36.4		33.3		25.0		23.1		12.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.1		10.0		0.0		18.2		8.3		6.3		23.1		6.3				
	為替レート	14.3		15.0		15.4		9.1		16.7		12.5		15.4		12.5				
	税制・会計制度の動向	7.1		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		15.4		0.0				
	その他	7.1		0.0		7.7		9.1		0.0		12.5		0.0		6.3				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.1		73.7		84.4		83.3		83.3		75.0		84.4		82.4				
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.3		6.3		0.0		3.3		0.0		0.0		5.9				
	販売価格の動向	34.4		5.3		21.9		20.8		16.7		35.0		21.9		11.8				
	仕入価格の動向	68.8		73.7		46.9		66.7		50.0		70.0		53.1		64.7				
	仕入れ以外のコストの動向	28.1		36.8		31.3		41.7		30.0		20.0		25.0		35.3				
	資金繰り・資金調達の動向	21.9		47.4		28.1		25.0		20.0		25.0		25.0		29.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		5.3		6.3		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	3.1		0.0		6.3		12.5		0.0		10.0		0.0		5.9				
	税制・会計制度の動向	9.4		10.5		3.1		16.7		3.3		5.0		6.3		5.9				
	その他	9.4		15.8		6.3		4.2		3.3		10.0		9.4		0.0				
売上高 前期比	増加	22.2		38.5		23.3		31.5		21.7		37.8		24.4		35.8				
	変らず	28.9		33.0		26.7		25.0		34.8		25.6		34.4		35.8				
	減少	48.9		28.6		50.0		43.5		43.5		36.7		41.1		28.4				
	D・I	-26.7		9.9		-26.7		-12.0		-21.7		1.1		-16.7		7.4		24.1		
前年同期比	増加	34.4		34.1		33.3		28.3		18.5		26.7		28.9		29.5				
	変らず	23.3		30.8		22.2		26.1		33.7		32.2		31.1		41.1				
	減少	42.2		35.2		44.4		45.7		47.8		41.1		40.0		29.5				
	D・I	-7.8		-1.1		-11.1		-17.4		-29.3		-14.4		-11.1		0.0		11.1		
経常利益	増加	18.9		32.2		16.9		18.5		15.2		34.4		18.9		26.3				
	変らず	30.0		42.2		22.5		33.7		39.1		31.1		36.7		41.1				
	減少	51.1		25.6		60.7		47.8		45.7		34.4		44.4		32.6				
	D・I	-32.2		6.7		-43.8		-29.3		-30.4		0.0		-25.6		-6.3		19.3		
資金繰り	良い	14.8		18.7		18.9		14.3		16.3		23.6		15.7		21.1				
	普通	42.0		54.9		48.9		59.3		51.1		53.9		52.8		60.0				
	悪い	43.2		26.4		32.2		26.4		32.6		22.5		31.5		18.9				
	D・I	-28.4		-7.7		-13.3		-12.1		-16.3		1.1		-15.7		2.1		17.8		
雇用人員	増加	13.3		14.3		7.8		19.6		6.5		16.7		11.1		12.6				
	変らず	65.6		64.8		67.8		68.5		71.7		73.3		68.9		70.5				
	減少	21.1		20.9		24.4		12.0		21.7		10.0		20.0		16.8				
	D・I	-7.8		-6.6		-16.7		7.6		-15.2		6.7		-8.9		-4.2		4.7		
有効回答事業所数			90		91		91		92		93		91		90		95			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由



地域名:港区

項目	調査期	27年		28年		28年		28年		29年		29年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.3	44.6	53.2	60.3	64.3	59.3	60.3	58.7				
	利幅の縮小	38.2	28.6	27.4	25.4	19.6	27.1	33.3	22.2				
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.9	5.4	0.0	1.6	1.8	5.1	3.2	3.2				
	同業者間の競争の激化	16.2	21.4	17.7	22.2	16.1	15.3	27.0	25.4				
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0				
	仕入先からの値上げ要請	20.6	21.4	24.2	7.9	16.1	11.9	6.3	15.9				
	人件費の増加	29.4	46.4	48.4	47.6	57.1	61.0	55.6	54.0				
	原材料高(材料価格の上昇)	42.6	32.1	35.5	19.0	16.1	35.6	25.4	28.6				
	人件費以外の経費の増加	16.2	12.5	11.3	11.1	16.1	15.3	9.5	12.7				
	技術力・製品開発力の不足	1.5	5.4	1.6	1.6	1.8	1.7	0.0	0.0				
	合理化の不足	2.9	1.8	0.0	1.6	3.6	5.1	3.2	1.6				
	取引先・顧客の減少	13.2	10.7	14.5	14.3	8.9	10.2	11.1	7.9				
	商圏人口の減少	1.5	7.1	1.6	6.3	1.8	1.7	1.6	1.6				
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.4	5.4	6.5	9.5	3.6	5.1	11.1	12.7				
	代金回収の悪化	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0				
	宣伝力・情報力の不足	5.9	5.4	6.5	3.2	10.7	5.1	0.0	4.8				
	人材育成の困難	17.6	19.6	21.0	30.2	26.8	15.3	20.6	19.0				
	後継者の不足	2.9	1.8	8.1	7.9	7.1	3.4	6.3	7.9				
為替レートの変動	2.9	3.6	6.5	3.2	0.0	1.7	0.0	1.6					
その他	8.8	10.7	4.8	1.6	1.8	1.7	7.9	1.6					
重点経営施策	販路を広げる	34.8	24.6	23.7	26.2	30.9	37.3	39.1	33.3				
	提携先を見つける	3.0	3.5	1.7	3.3	0.0	5.1	3.1	1.6				
	取扱い商品の見直し・充実をする	27.3	26.3	28.8	23.0	21.8	30.5	28.1	19.0				
	店舗・設備を改装・拡充する	15.2	24.6	22.0	27.9	25.5	33.9	23.4	22.2				
	不動産の有効活用を図る	3.0	5.3	8.5	1.6	1.8	1.7	0.0	1.6				
	宣伝・広報を強化する	16.7	21.1	25.4	19.7	23.6	16.9	17.2	25.4				
	情報力を強化する	3.0	5.3	3.4	4.9	5.5	1.7	3.1	4.8				
	技術力を高める	12.1	8.8	11.9	4.9	5.5	8.5	9.4	9.5				
	製品開発力を強化する	9.1	5.3	6.8	8.2	9.1	10.2	9.4	12.7				
	IT化・機械化を推進する	4.5	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0				
	省エネルギー化を推進する	3.0	3.5	0.0	0.0	3.6	1.7	1.6	1.6				
	新しい事業を始める	4.5	8.8	1.7	6.6	0.0	1.7	3.1	3.2				
	人件費を節減する	18.2	14.0	23.7	24.6	29.1	20.3	21.9	15.9				
	人件費以外の経費を節減する	28.8	19.3	23.7	16.4	20.0	6.8	20.3	20.6				
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1	10.5	11.9	4.9	10.9	10.2	7.8	11.1				
	事業を整理・縮小する	7.6	7.0	10.2	3.3	3.6	8.5	3.1	6.3				
	人材を確保する	37.9	36.8	33.9	41.0	32.7	39.0	42.2	41.3				
	人材育成を強化する	21.2	19.3	16.9	32.8	14.5	30.5	21.9	33.3				
	労働条件を改善する	1.5	1.8	6.8	4.9	7.3	5.1	9.4	7.9				
	後継者を育成する	6.1	1.8	8.5	8.2	10.9	6.8	3.1	11.1				
資金調達(融資)を図る	10.6	7.0	10.2	3.3	3.6	3.4	4.7	3.2					
資金繰りを改善する	4.5	10.5	5.1	13.1	9.1	1.7	6.3	3.2					
その他	0.0	1.8	0.0	0.0	3.6	1.7	0.0	0.0					
有効回答事業所数		90	91	91	92	93	91	90	95				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名：港区

注：「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7～9 月期 (予想)
	7～9月期	30.4	10～12月期	36.4	1～3月期	17.9	4～6月期	33.3	7～9月期	37.0	10～12月期	41.4	28.6	26.1	1～3月期	20.7	29.6	39.1		
業況	良い	40.9	30.4	53.6	36.4	20.8	17.9	28.6	33.3	21.4	37.0	41.4	28.6	26.1	20.7	29.6	39.1		33.3	
	普通	36.4	52.2	32.1	54.5	29.2	42.9	21.4	45.8	32.1	37.0	31.0	32.1	52.2	41.4	37.0	43.5		44.4	
	悪い	22.7	17.4	14.3	9.1	50.0	39.3	50.0	20.8	46.4	25.9	27.6	39.3	21.7	37.9	33.3	17.4		22.2	
	D・I	18.2	13.0	39.3	27.3	-29.2	-21.4	-21.4	12.5	-25.0	11.1	13.8	-10.7	4.3	-17.2	-3.7	21.7	-8.0	11.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		80.0		100.0		75.0		50.0		100.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	28.6		60.0		100.0		50.0		50.0		100.0		0.0		50.0				
	販売価格の動向	42.9		60.0		100.0		50.0		100.0		0.0		100.0		25.0				
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		40.0		0.0		25.0		50.0		0.0		100.0		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
	為替レート	0.0		20.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	33.3		100.0		83.3		83.3		42.9		60.0		75.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	66.7		100.0		83.3		66.7		71.4		80.0		25.0		0.0				
	販売価格の動向	0.0		100.0		50.0		33.3		42.9		60.0		25.0		75.0				
	仕入価格の動向	33.3		0.0		0.0		16.7		0.0		40.0		25.0		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		16.7		16.7		14.3		0.0		25.0		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		25.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	33.3		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		33.3		16.7		71.4		20.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	33.3		0.0		0.0		16.7		14.3		0.0		25.0		0.0				
売上高 前期比	増加	45.5		53.6		25.0		28.6		21.4		55.2		30.4		37.0				
	変らず	31.8		28.6		20.8		17.9		42.9		17.2		43.5		33.3				
	減少	22.7		17.9		54.2		53.6		35.7		27.6		26.1		29.6				
	D・I	22.7		35.7		-29.2		-25.0		-14.3		27.6		4.3		7.4		3.1		
売上高 前年同期比	増加	54.5		50.0		37.5		29.6		29.6		31.0		26.1		29.6				
	変らず	18.2		21.4		16.7		18.5		18.5		31.0		34.8		33.3				
	減少	27.3		28.6		45.8		51.9		51.9		37.9		39.1		37.0				
	D・I	27.3		21.4		-8.3		-22.2		-22.2		-6.9		-13.0		-7.4		5.6		
経常利益	増加	40.9		46.4		16.7		14.3		25.0		37.9		21.7		29.6				
	変らず	36.4		35.7		33.3		35.7		42.9		34.5		47.8		37.0				
	減少	22.7		17.9		50.0		50.0		32.1		27.6		30.4		33.3				
	D・I	18.2		28.6		-33.3		-35.7		-7.1		10.3		-8.7		-3.7		5.0		
資金繰り	良い	22.7		32.1		8.3		21.4		14.3		27.6		17.4		25.9				
	普通	63.6		64.3		66.7		60.7		71.4		62.1		69.6		59.3				
	悪い	13.6		3.6		25.0		17.9		14.3		10.3		13.0		14.8				
	D・I	9.1		28.6		-16.7		3.6		0.0		17.2		4.3		11.1		6.8		
雇用人員	増加	18.2		10.7		12.5		17.9		10.7		10.3		4.3		14.8				
	変らず	77.3		78.6		75.0		67.9		75.0		86.2		69.6		77.8				
	減少	4.5		10.7		12.5		14.3		14.3		3.4		26.1		7.4				
	D・I	13.6		0.0		0.0		3.6		-3.6		6.9		-21.7		7.4		29.1		
有効回答事業所数	22		28		24		28		28		29		23		27					

※単純 D・I を表示している項目：業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目：業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		
経営上の問題点	売上停滞・減少	38.5		40.0		36.4		41.7		50.0		88.9		66.7		18.2		
	利幅の縮小	30.8		20.0		27.3		8.3		10.0		11.1		22.2		27.3		
	大手企業(大型店)との競争の激化	15.4		10.0		18.2		8.3		0.0		33.3		11.1		9.1		
	同業者間の競争の激化	38.5		30.0		63.6		50.0		60.0		66.7		44.4		54.5		
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	仕入先からの値上げ要請	23.1		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	人件費の増加	46.2		50.0		27.3		33.3		20.0		0.0		33.3		36.4		
	原材料高(材料価格の上昇)	7.7		0.0		0.0		33.3		10.0		11.1		22.2		18.2		
	人件費以外の経費の増加	15.4		20.0		9.1		16.7		10.0		11.1		0.0		18.2		
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	合理化の不足	0.0		10.0		9.1		0.0		0.0		0.0		11.1		9.1		
	取引先・顧客の減少	0.0		0.0		9.1		25.0		0.0		0.0		0.0		9.1		
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	15.4		20.0		18.2		8.3		10.0		22.2		0.0		9.1		
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		
	宣伝力・情報力の不足	15.4		0.0		18.2		0.0		0.0		11.1		11.1		0.0		
	人材育成の困難	15.4		30.0		27.3		8.3		20.0		11.1		11.1		27.3		
	後継者の不足	0.0		10.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		
	為替レートの変動	15.4		0.0		0.0		33.3		30.0		22.2		11.1		9.1		
	その他	7.7		10.0		9.1		16.7		30.0		0.0		0.0		0.0		
	重点経営施策	販路を広げる	46.2		80.0		45.5		81.8		50.0		50.0		66.7		72.7	
		提携先を見つける	7.7		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		22.2		9.1	
		取扱商品の見直し・充実をする	15.4		30.0		36.4		0.0		50.0		12.5		11.1		9.1	
店舗・設備を改装・拡充する		46.2		30.0		36.4		27.3		50.0		25.0		11.1		18.2		
不動産の有効活用を図る		7.7		10.0		9.1		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		
宣伝・広報を強化する		30.8		10.0		27.3		18.2		20.0		50.0		22.2		18.2		
情報力を強化する		15.4		10.0		18.2		27.3		10.0		25.0		0.0		9.1		
技術力を高める		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
製品開発力を強化する		0.0		10.0		18.2		0.0		0.0		12.5		0.0		18.2		
IT化・機械化を推進する		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		11.1		18.2		
省エネルギー化を推進する		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
新しい事業を始める		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		
人件費を節減する		7.7		10.0		0.0		27.3		0.0		12.5		11.1		9.1		
人件費以外の経費を節減する		15.4		10.0		18.2		0.0		0.0		12.5		0.0		18.2		
仕入先・流通経路の見直しをする		0.0		0.0		0.0		9.1		10.0		0.0		0.0		0.0		
事業を整理・縮小する		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
人材を確保する		23.1		30.0		18.2		36.4		30.0		12.5		33.3		18.2		
人材育成を強化する		30.8		30.0		36.4		36.4		30.0		37.5		33.3		45.5		
労働条件を改善する		7.7		0.0		0.0		9.1		10.0		12.5		0.0		18.2		
後継者を育成する		15.4		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
資金調達(融資)を図る	7.7		10.0		9.1		9.1		0.0		0.0		11.1		0.0			
資金繰りを改善する	0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		0.0		11.1		0.0			
その他	0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
有効回答事業所数		22		28		24		28		28		29		23		27		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部  
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号  
TEL 03(3578)2111